

平成23年7～9月期

産業活動分析

要旨

目次

1. 全産業活動の動向

(1) 全産業活動の概要

(2) 鉱工業活動の概要

① 23年7～9月期の生産動向

② 品目別の生産動向

③ 在庫の動向

(3) 第3次産業活動の概要

【トピックス】就業状況を中心にみた第3次産業の動向

2. 供給動向と最終需要

(1) 最終需要向け供給動向の概要

① 23年7～9月期の供給動向

② 情報化関連消費及び投資の動向

③ 中小企業の設備投資の動向

(2) 輸出入の概要

① 23年7～9月期の輸出動向

② 23年7～9月期の輸入動向

【トピックス】被災地域に所在する港からの輸出状況について

3. 業種動向

(1) 製造業の動向

(2) 第3次産業の動向

平成23年12月7日

経済産業省大臣官房調査統計グループ

1. 全産業活動の動向

(1) 全産業活動の概要(23年7~9月期) ～震災の影響からはほぼ回復した産業活動～

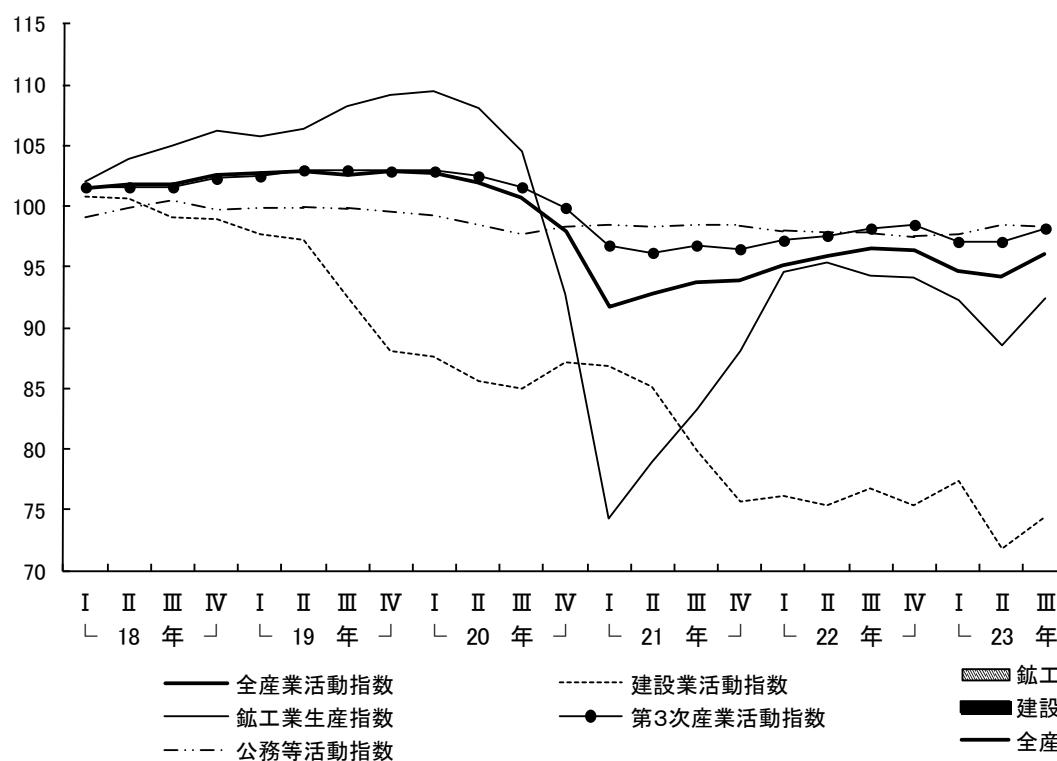
【特徴】

- ・全産業活動指数は前期比2.0%と4期ぶりの上昇。
- ・公務等活動は低下したものの、鉱工業生産、第3次産業活動、建設業活動が上昇。

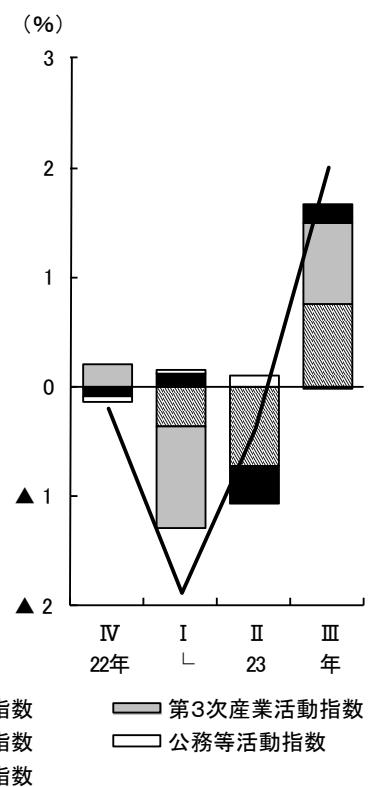
全産業活動指数の推移(17年=100)

	21年	22年	21年		22年				23年		
			III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
全産業活動指数	93.0	P 95.9	93.8	93.9	95.1	95.9	96.6	96.4	94.6	94.2	96.1
前期(年)比	▲ 7.7	P 3.1	1.1	0.1	1.3	0.8	0.7	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 0.4	2.0
前年同期比	—	—	▲ 7.0	▲ 3.7	3.9	3.5	3.2	2.1	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 0.4
農林水産業生産指数	94.8	P 92.0
前期(年)比	▲ 3.3	P ▲ 3.0
前年同期比	—	—
建設業活動指数	81.6	75.9	79.8	75.6	76.1	75.4	76.8	75.4	77.4	71.8	74.5
前期(年)比	▲ 5.6	▲ 7.0	▲ 6.2	▲ 5.3	0.7	▲ 0.9	1.9	▲ 1.8	2.7	▲ 7.2	3.8
前年同期比	—	—	▲ 6.4	▲ 13.5	▲ 12.4	▲ 11.3	▲ 3.2	▲ 0.6	1.6	▲ 4.8	▲ 2.9
鉱工業生産指数	81.1	94.4	83.2	88.1	94.6	95.3	94.3	94.2	92.3	88.6	92.4
前期(年)比	▲ 21.9	16.4	5.3	5.9	7.4	0.7	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 4.0	4.3
前年同期比	—	—	▲ 19.4	▲ 4.3	28.0	21.3	14.0	5.9	▲ 2.5	▲ 6.8	▲ 2.1
第3次産業活動指数	96.5	97.8	96.8	96.5	97.2	97.6	98.2	98.5	97.1	97.1	98.2
前期(年)比	▲ 5.2	1.3	0.6	▲ 0.3	0.7	0.4	0.6	0.3	▲ 1.4	0.0	1.1
前年同期比	—	—	▲ 4.7	▲ 3.4	0.8	1.4	1.8	1.6	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.1
公務等活動指数	98.5	97.8	98.4	98.4	98.0	97.8	97.8	97.5	97.7	98.4	98.3
前期(年)比	0.1	▲ 0.7	0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3	0.2	0.7	▲ 0.1
前年同期比	—	—	0.7	0.1	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.4	0.5	0.5

① 指数水準(17年=100、季節調整済)



② 前期比、伸び率寄与度



- (注) 1. 全産業活動指数のウェイトは、平成17年産業連関表(総務省)の粗付加価値額の部門別構成比による。ただし、全産業活動指数の四半期指数はこれに対応する「農林水産業生産指数」の数値がないため除いたもので計算した。
2. 年の数値及び前年同期比は原指数、それ以外は季節調整済指数による。
3. 22年の全産業活動指数及び農林水産業生産指数の数値は暫定値である。

(2) 鉱工業活動の概要

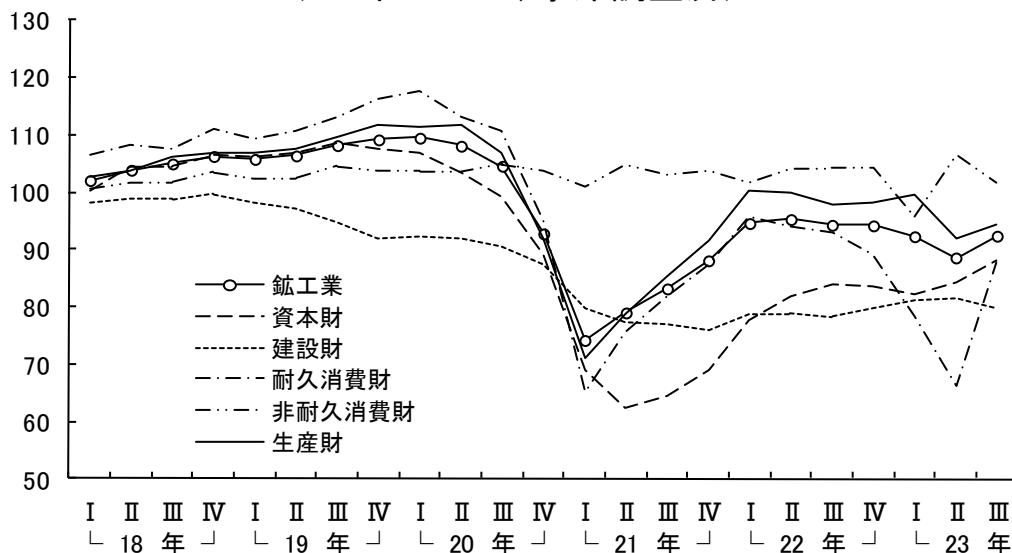
～震災の影響からほぼ回復した鉱工業生産～

① 23年7～9月期の生産動向

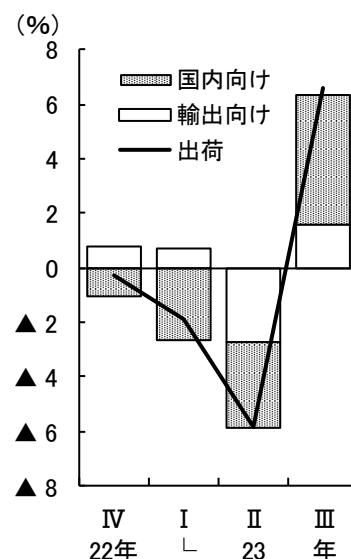
【特徴】

- ・23年7～9月期の鉱工業生産は、前期比4.3%と5期ぶりの上昇。
- ・財別にみると、非耐久消費財などが低下したものの、耐久消費財、生産財などが上昇。
- ・業種別にみると、輸送機械工業など9業種が上昇、化学工業など8業種が低下。
- ・出荷を内外需別にみると、国内向けは5期ぶりの上昇、輸出向けは2期ぶりの上昇。

鉱工業生産指数(財別)の推移
(17年=100、季節調整済)



出荷に対する輸出向け、国内向け出荷の推移
(前期比、伸び率寄与度)



② 品目別の生産動向

【特徴】

< 23年7～9月期に増加した主な品目 >

- ① 普通乗用車(6期ぶり増)・・・米国、東アジア向けなどに加え、国内向けが増加。
- ② 小型乗用車(7期ぶり増)・・・国内向けに加え、米国、欧州向けなどが増加。
- ③ 駆動伝導・操縦装置部品(3期ぶり増)

< 23年7～9月期に減少した主な品目 >

- ① 半導体製造装置(2期ぶり減)・・・国内及び台湾、韓国、中国向けなどが減少。
- ② 液晶テレビ(3期連続減)・・・地上デジタル放送への完全移行需要の剥落により減少。
- ③ プラスチック製フィルム・シート(4期ぶり減)

生産の品目別前期比及び寄与度(注)(23年7～9月期)

上昇寄与品目	前期比(%)	寄与度(%ポイント)	低下寄与品目	前期比(%)	寄与度(%ポイント)
① 普通乗用車	41.2	1.87	① 半導体製造装置	▲ 25.1	▲ 0.32
② 小型乗用車	54.9	0.62	② 液晶テレビ	▲ 23.9	▲ 0.14
③ 駆動伝導・操縦装置部品	29.7	0.53	③ プラスチック製フィルム・シート	▲ 9.2	▲ 0.11
④ シャシー・車体部品	49.3	0.41	④ 化粧水・美容液	▲ 10.6	▲ 0.07
⑤ 携帯電話	72.1	0.27	⑤ ファンデーション	▲ 16.6	▲ 0.06

(注) 鉱工業全体の伸び率4.3%に対する寄与度(%ポイント)

③在庫の動向

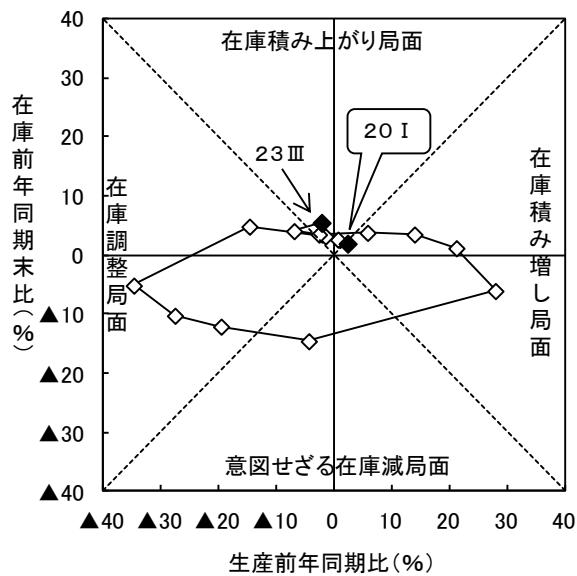
【特徴】

・23年7～9月期の在庫循環は以下のとおり。

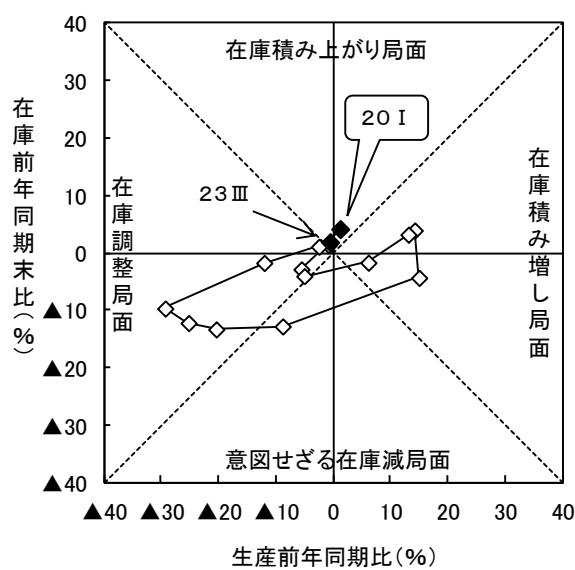
- ①**鉱工業**・・・在庫調整局面から再び在庫積み上がり局面にシフト。
- ②**最終需要財**・・・在庫調整局面から再び在庫積み上がり局面にシフト。
- ③**生産財**・・・引き続き在庫積み上がり局面。
- ④**電子部品・デバイス工業**・・・引き続き在庫積み上がり局面。
- ⑤**鉄鋼業**・・・引き続き在庫積み上がり局面。
- ⑥**輸送機械工業**・・・在庫調整局面から意図せざる在庫減局面にシフト。

在庫循環の推移

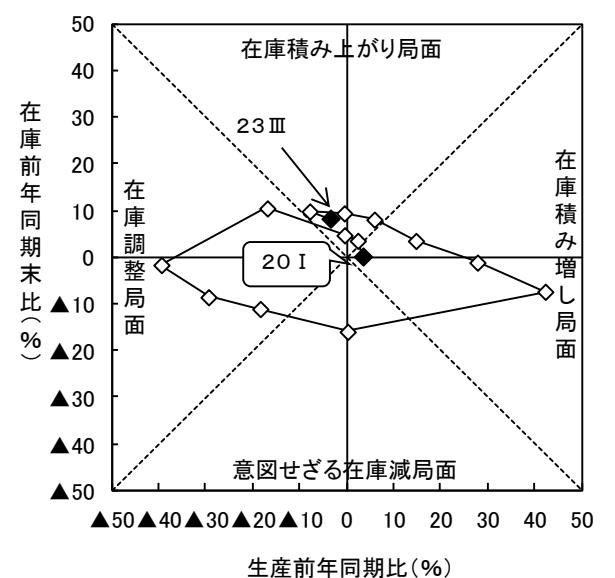
① 鉱工業



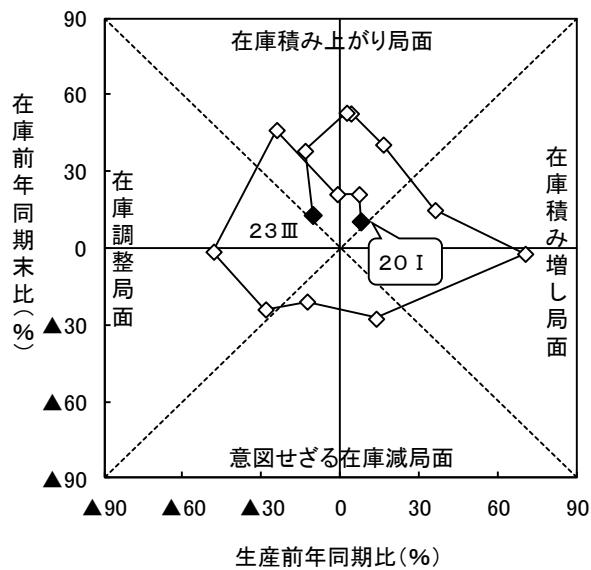
② 最終需要財



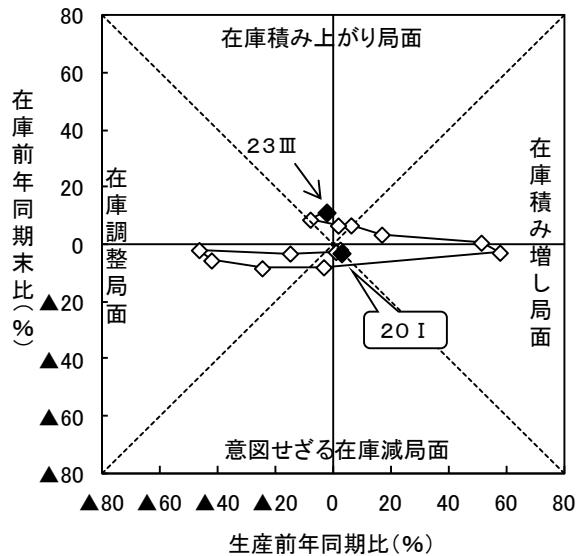
③ 生産財



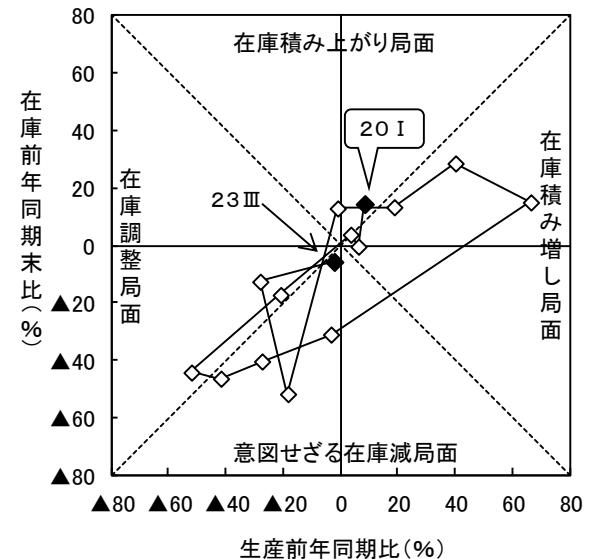
④ 電子部品・デバイス工業



⑤ 鉄鋼業



⑥ 輸送機械工業



(3) 第3次産業活動の概要

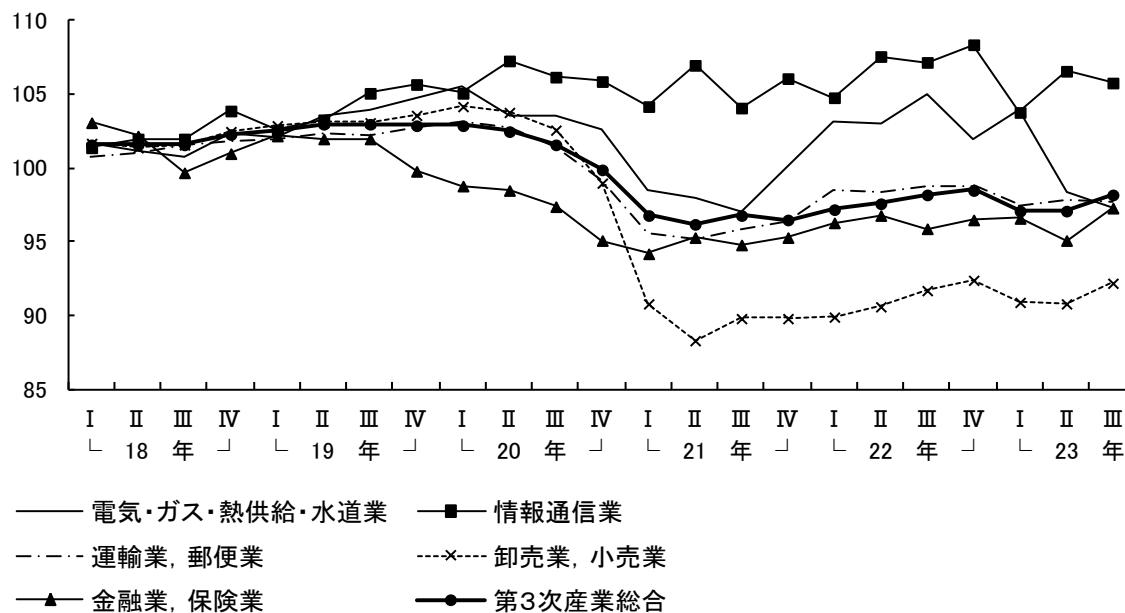
～ 横ばい傾向にある第3次産業活動～

23年7～9月期の動向

【特徴】

- ・ 23年7～9月期の第3次産業活動は前期比1.1%と3期ぶりの上昇。
- ・ 業種別にみると、卸売業、小売業など、大分類13業種のうち8業種が上昇。
- ・ 前期比は、前期からの「ゲタ」の影響でプラスとなっているものの、月次では上昇は見られないことから、総じてみると、第3次産業活動は横ばい傾向にある。

第3次産業活動指数主要業種の推移(17年=100、季節調整済)



(注) グラフ掲載業種については第3次産業活動指数の主要な5業種としている。

第3次産業活動指数の推移(17年=100)

	21年	22年	22年				23年				
			III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
第3次産業総合	96.5	97.8	96.8	96.5	97.2	97.6	98.2	98.5	97.1	97.1	98.2
(前期(年)比)	▲5.2	1.3	0.6	▲0.3	0.7	0.4	0.6	0.3	▲1.4	0.0	1.1
(前年同期比)	—	—	▲4.7	▲3.4	0.8	1.4	1.8	1.6	▲0.1	▲0.5	▲0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	98.1	103.1	97.1	100.1	103.2	103.0	105.0	101.9	104.0	98.4	97.3
(前期(年)比)	▲5.8	5.1	▲0.9	3.1	3.1	▲0.2	1.9	▲3.0	2.1	▲5.4	▲1.1
(前年同期比)	—	—	▲7.1	▲1.5	5.2	5.2	8.8	1.4	1.1	▲4.5	▲7.5
情報通信業	105.0	106.6	104.1	106.1	104.8	107.6	107.2	108.4	103.8	106.6	105.8
(前期(年)比)	▲0.9	1.5	▲2.7	1.9	▲1.2	2.7	▲0.4	1.1	▲4.2	2.7	▲0.8
(前年同期比)	—	—	▲2.1	0.4	0.4	1.4	2.5	2.1	▲1.1	▲0.8	▲1.4
運輸業、郵便業	95.7	98.5	95.8	96.4	98.5	98.3	98.8	98.8	97.5	97.8	97.7
(前期(年)比)	▲5.9	2.9	0.6	0.6	2.2	▲0.2	0.5	0.0	▲1.3	0.3	▲0.1
(前年同期比)	—	—	▲5.7	▲2.0	3.9	3.1	3.4	1.6	▲0.8	▲0.5	▲1.1
卸売業、小売業	89.4	91.0	89.8	89.8	89.9	90.6	91.7	92.4	90.9	90.8	92.2
(前期(年)比)	▲12.6	1.8	1.7	0.0	0.1	0.8	1.2	0.8	▲1.6	▲0.1	1.5
(前年同期比)	—	—	▲12.2	▲9.3	▲0.2	1.7	2.7	3.3	1.2	0.1	0.5
金融業、保険業	94.8	96.3	94.8	95.3	96.3	96.8	95.9	96.5	96.6	95.1	97.3
(前期(年)比)	▲2.7	1.6	▲0.5	0.5	1.0	0.5	▲0.9	0.6	0.1	▲1.6	2.3
(前年同期比)	—	—	▲2.8	0.2	3.0	2.1	0.8	0.6	0.5	▲1.5	1.4
不動産業、物品賃貸業	100.2	99.7	100.2	100.0	100.0	99.9	99.7	99.1	98.6	98.3	98.1
(前期(年)比)	▲1.0	▲0.5	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.6	▲0.5	▲0.3	▲0.2
(前年同期比)	—	—	▲1.0	▲0.3	▲0.7	▲0.2	▲0.4	▲1.0	▲1.5	▲1.7	▲1.5
学術研究、専門・技術サービス業	96.2	94.3	100.1	96.0	95.1	93.5	94.9	93.8	95.2	96.4	95.8
(前期(年)比)	▲2.7	▲2.0	6.5	▲4.1	▲0.9	▲1.7	1.5	▲1.2	1.5	1.3	▲0.6
(前年同期比)	—	—	2.1	▲0.2	0.0	▲2.2	▲3.8	▲1.8	0.3	2.8	1.1
宿泊業、飲食サービス業	101.2	103.0	101.1	101.2	102.2	101.9	103.6	103.9	100.1	99.9	103.8
(前期(年)比)	▲3.5	1.8	0.1	0.1	1.0	▲0.3	1.7	0.3	▲3.7	▲0.2	3.9
(前年同期比)	—	—	▲3.0	▲3.0	1.4	0.7	2.5	2.6	▲2.4	▲2.0	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	91.5	89.8	91.6	90.4	90.4	89.7	90.1	88.8	82.8	83.2	88.4
(前期(年)比)	▲2.8	▲1.9	0.0	▲1.3	0.0	▲0.8	0.4	▲1.4	▲6.8	0.5	6.3
(前年同期比)	—	—	▲1.5	▲2.9	▲1.4	▲2.3	▲2.0	▲1.9	▲9.2	▲7.4	▲1.7
学習支援業	80.7	80.9	79.7	81.3	80.4	80.0	81.3	81.7	81.1	79.4	79.9
(前期(年)比)	▲1.6	0.2	▲0.3	2.0	▲1.1	▲0.5	1.6	0.5	▲0.7	▲2.1	0.6
(前年同期比)	—	—	▲2.9	▲1.9	▲1.6	▲0.5	1.8	1.1	0.9	▲0.8	▲1.7
医療、福祉	106.9	111.0	107.7	108.0	108.9	110.9	111.7	112.4	114.4	113.6	114.4
(前期(年)比)	3.0	3.8	0.7	0.3	0.8	1.8	0.7	0.6	1.8	▲0.7	0.7
(前年同期比)	—	—	3.4	3.1	2.8	4.1	4.3	4.1	4.7	2.4	2.4
複合サービス事業	92.1	88.8	91.2	92.4	89.7	87.7	89.0	89.0	85.4	76.9	82.9
(前期(年)比)	▲2.3	▲3.6	2.0	1.3	▲2.9	▲2.2	1.5	0.0	▲4.0	▲10.0	7.8
(前年同期比)	—	—	▲2.7	▲0.6	▲6.8	▲3.2	▲2.2	▲2.6	▲4.8	▲12.7	▲7.0
その他サービス業(公務等を除く)	99.5	98.8	99.1	96.8	100.2	99.5	98.3	97.6	97.6	101.0	101.5
(前期(年)比)	▲7.0	▲0.7	▲0.8	▲2.3	3.5	▲0.7	▲1.2	▲0.7	0.0	3.5	0.5
(前年同期比)	—	—	▲6.1	▲8.3	▲1.5	▲0.1	▲1.1	0.0	▲2.2	1.5	3.1

(注) 年の数値及び前年同期比は原指数、それ以外は季節調整済指数による。

就業状況を中心にみた第3次産業の動向

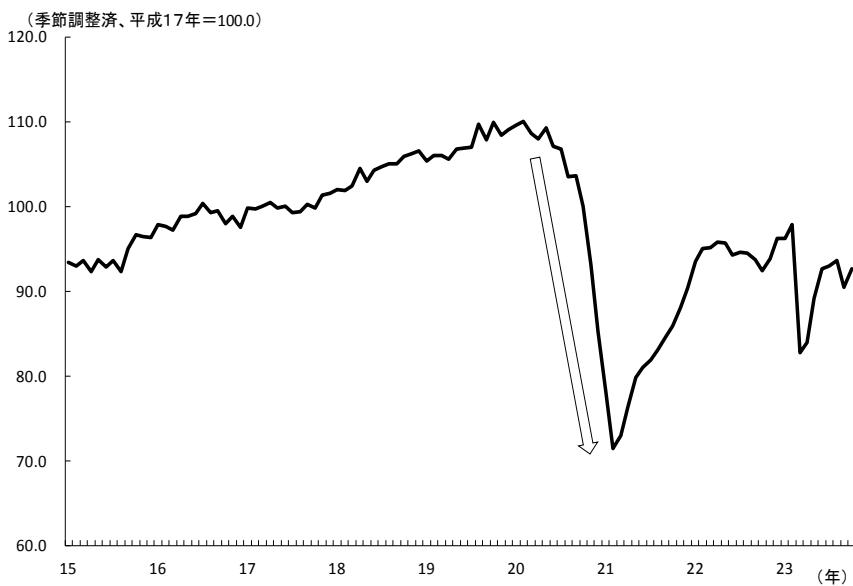
【分析ポイント1】

～全就業者数に占める第3次産業の比率は、
リーマン・ショック前(19年)の67.8%から22年には70.2%に～

【特徴】

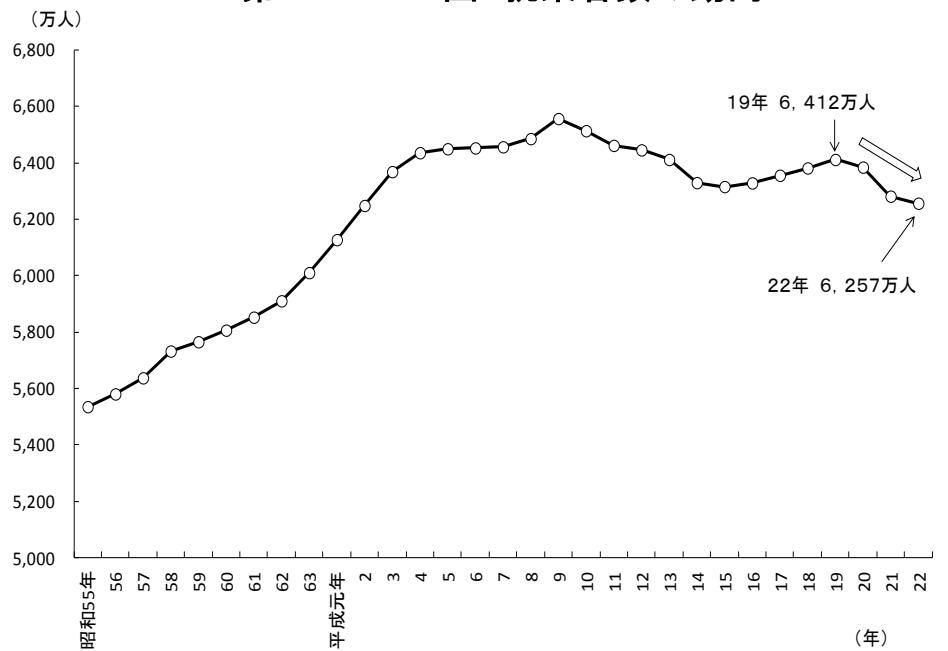
- ・我が国の就業者数は、円高に伴う生産拠点の海外移転や、20年9月のリーマン・ショック以降、製造業で進められた大幅な生産調整等を背景に、加速的に減少。
- ・こうした中で、第3次産業就業者数は増加し続け、全就業者数に占める第3次産業の比率は、リーマン・ショック前である19年の67.8%から22年には70.2%と2.4%ポイント上昇。

第I-2-5図 鉱工業生産指数の動向



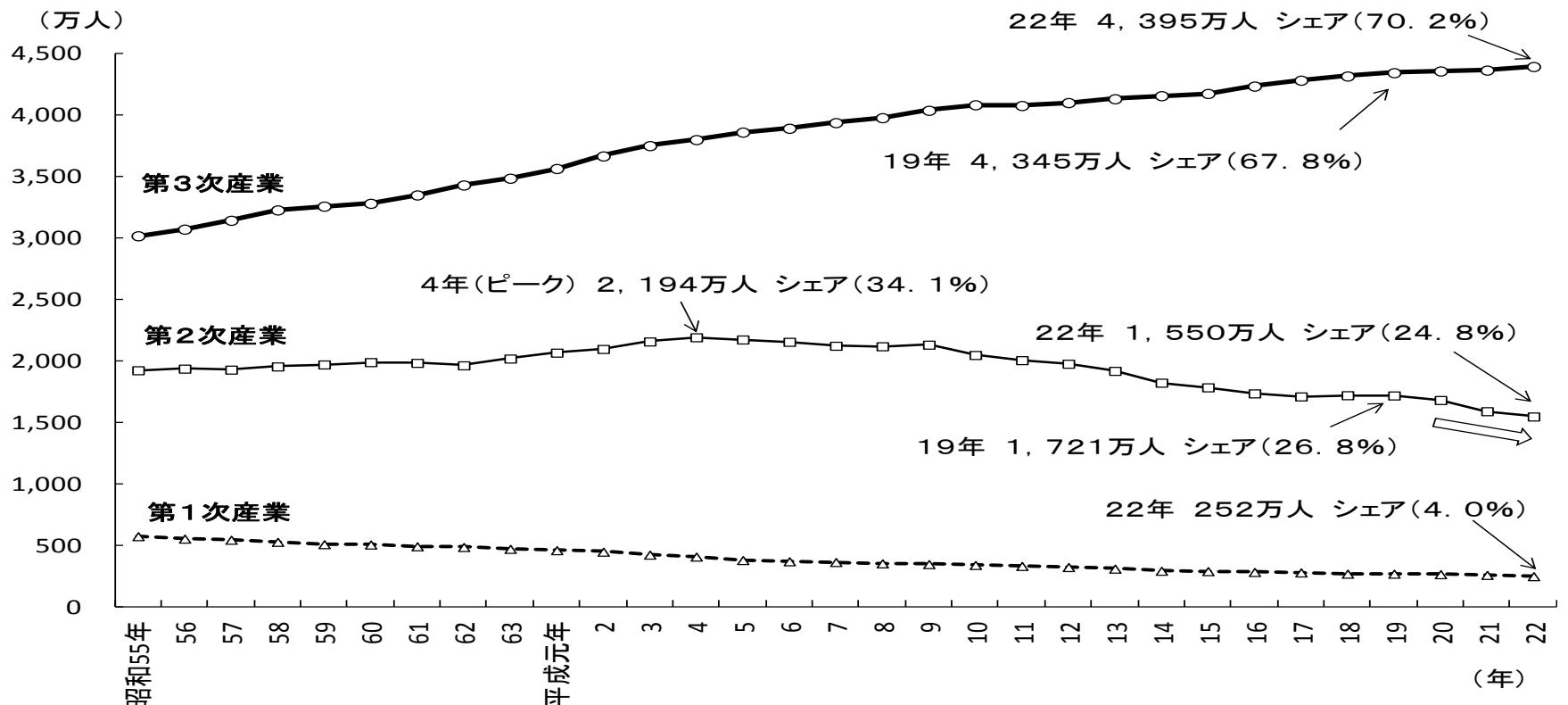
(注) 23年10月は速報値。
資料:「鉱工業生産指数」(経済産業省)

第I-2-6図 就業者数の動向



資料:「労働力調査」(総務省)

第II-2-7図 第1～3次産業別就業者数の動向



(注) 1. 日本標準産業分類(19年11月改定)の産業大分類により、第1次産業は、農業、林業、漁業、第2次産業は、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、第3次産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く)の合計値としている。

2. 分類不能の業種が存在すること等から、第1～3次産業就業者数の合計と全就業者数の数字は一致しない。

資料:「労働力調査」(総務省)から作成。

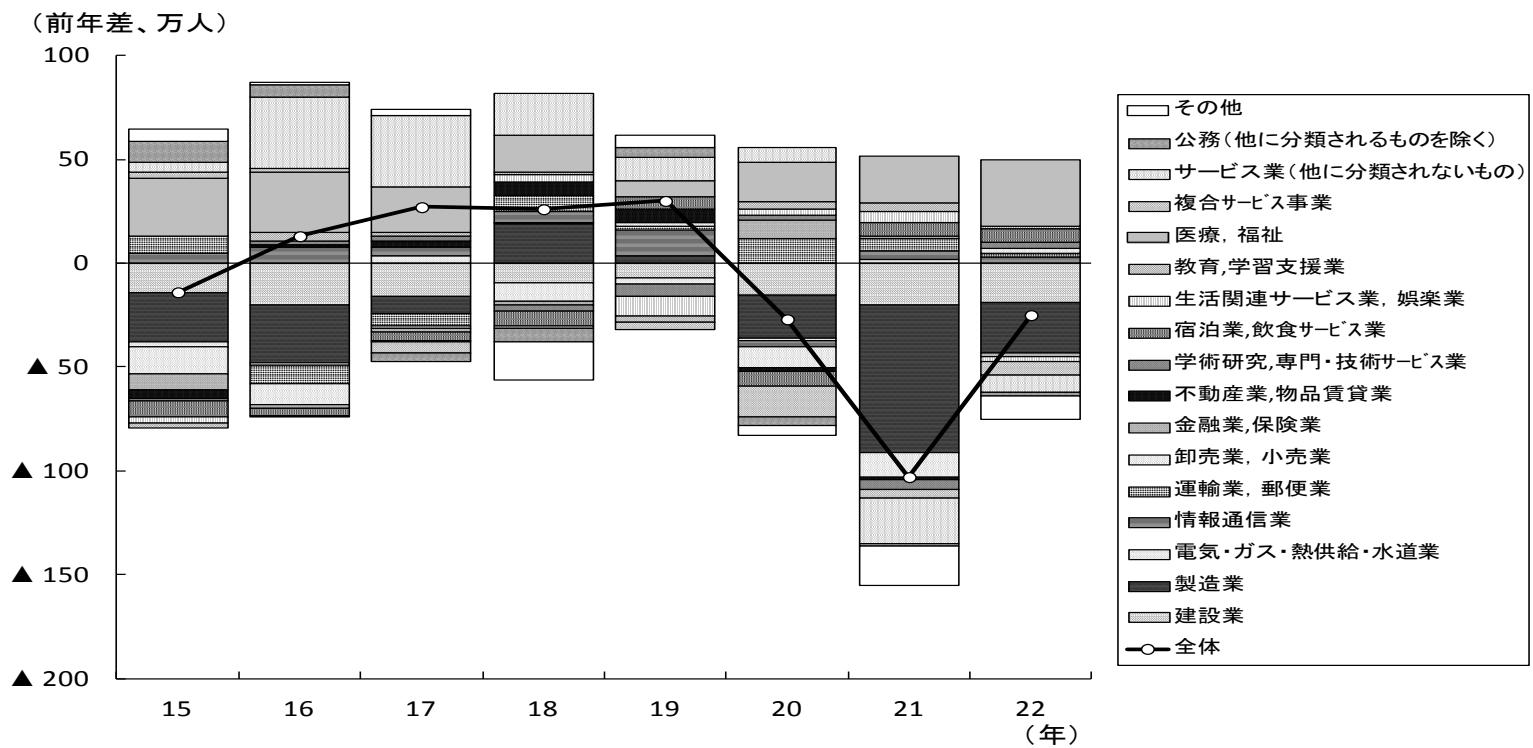
【分析ポイント2】

～産業別に就業者の動向をみると、リーマン・ショック以降、「製造業」の大幅な減少が続く一方、「医療,福祉」が大幅に増加～

【特徴】

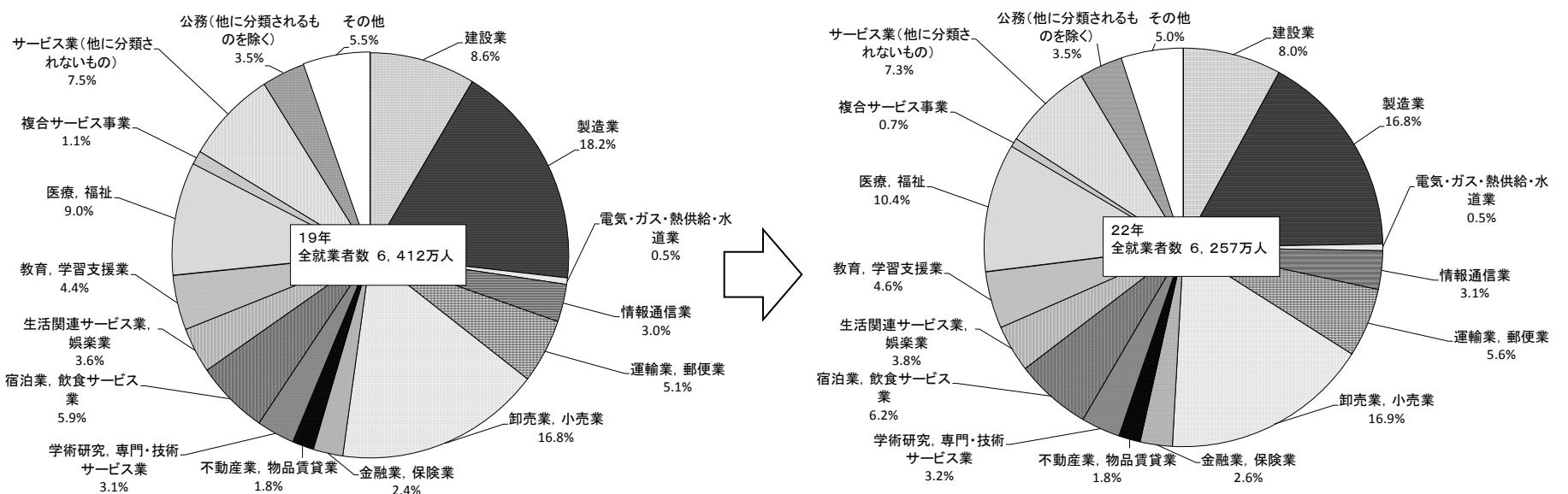
- ・「製造業」は20年に前年差▲21万人、21年同▲71万人、22年同▲24万人減少。「建設業」も趨勢的に減少。一方、「医療,福祉」は20年に同19万人、21年同23万人、22年同32万人増加。
- ・全就業者数に占める「製造業」のシェアは19年の18.2%から22年は16.8%に低下。一方、「医療,福祉」は9.0%から10.4%に上昇。
- ・第3次産業就業者数に占める割合が最も高い「卸売業, 小売業」は、20年に前年差▲10万人、21年に同▲12万人減少したが、22年に同2万人増加。
- ・19年の就業者増加数が前年差12万人と最も多かった「情報通信業」は、20年は同▲3万人減少したが、21年は同4万人、22年は同3万人増加。
- ・派遣労働者を含む「サービス業(他に分類されないもの)」は、20年までは増加を続けたが、21年に前年差▲22万人、22年に同▲8万人減少。

第 I - 2 - 8 図 産業別就業者数の動向



資料:「労働力調査」(総務省)

第 I - 2 - 9 図 全就業者数に占める産業別シェア(19年、22年)



資料:「労働力調査」(総務省)から作成。

【分析ポイント3】

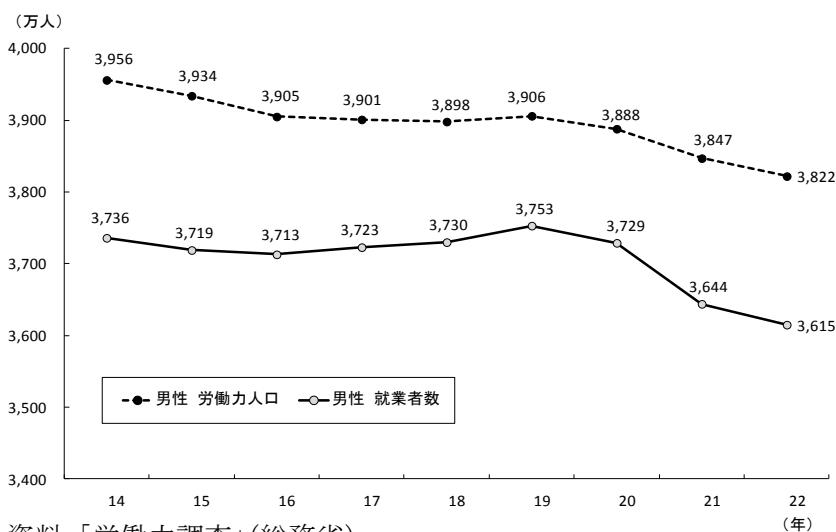
～男女別にみると、20年以降、女性就業者が「医療、福祉」で大幅に増加、
男性就業者が「製造業」、「建設業」で大幅に減少～

【特徴】

- ・ 男性就業者数は、リーマン・ショック前の19年から22年にかけて▲138万人と、労働力人口の減少数(▲84万人)を大幅に上回って減少。
- ・ 「製造業」は男女共に大幅な減少を続けているが、そのうち、男性の減少者数が、20年は前年差▲8万人(製造業減少者数の約4割)、21年は同▲42万人(同約6割)、22年は同▲16万人(同約7割)。
- ・ 「建設業」も男女共に減少しているが、そのうち、男性の減少者数が、20年は前年差▲12万人(建設業減少者数の約8割)、21年は同▲17万人(同約9割)、22年は同▲13万人(同約7割)。
- ・ 「医療、福祉」は男女共に増加を続けているが、そのうち女性の増加者数が、20年は前年差同14万人(医療、福祉増加者数の約7割)、21年は同16万人(同約7割)、22年は同25万人(同約8割)。
- ・ 「医療、福祉」以外で男性就業者数が増加した主な産業は、「卸売業、小売業」が22年に前年差4万人、「情報通信業」が21年に同4万人、22年に同2万人と僅かな増加。

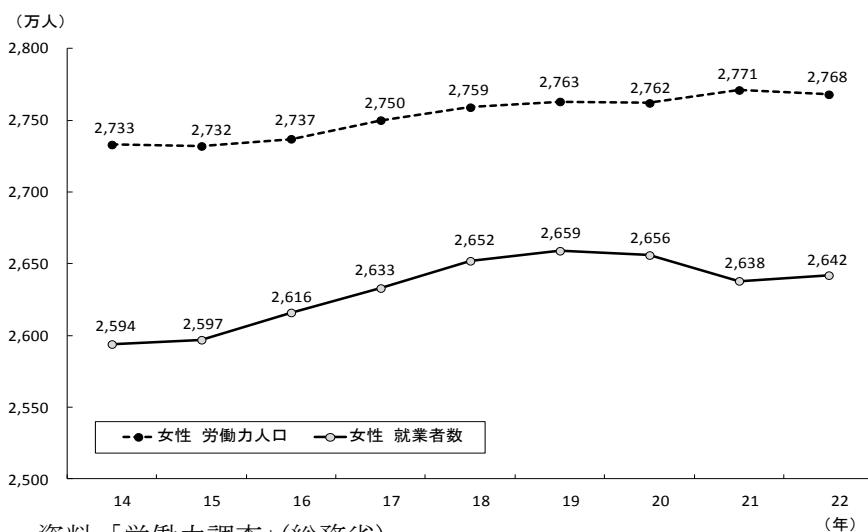
第 I - 2 - 11 図 男女別労働力人口及び就業者数の動向

①男性 労働力人口及び就業者数の動向



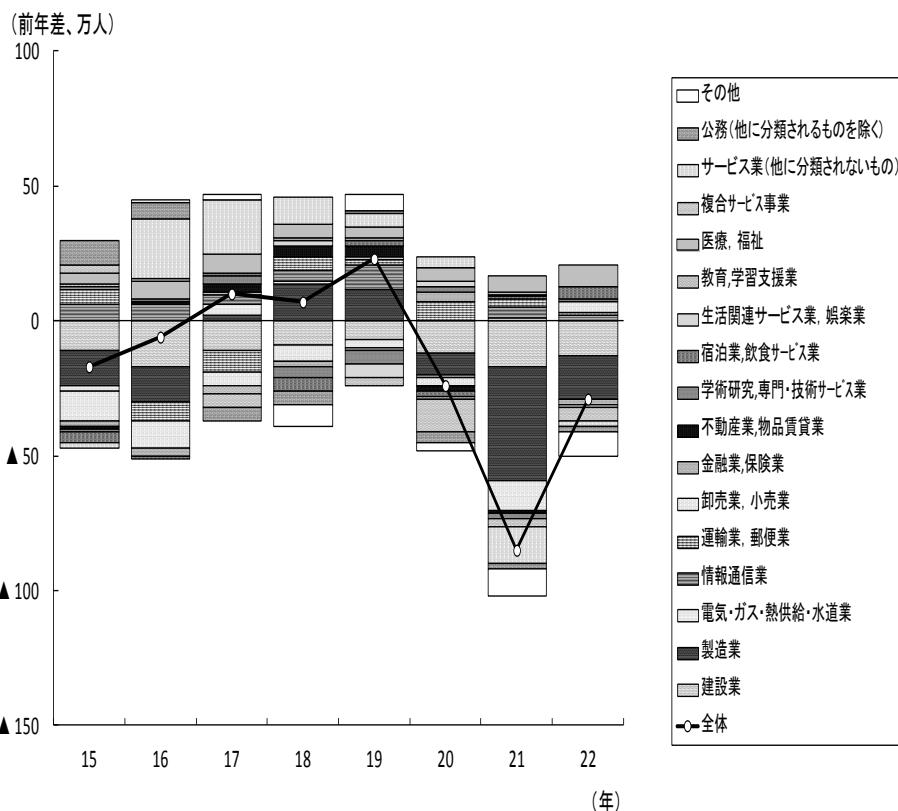
資料:「労働力調査」(総務省)

②女性 労働力人口及び就業者数の動向



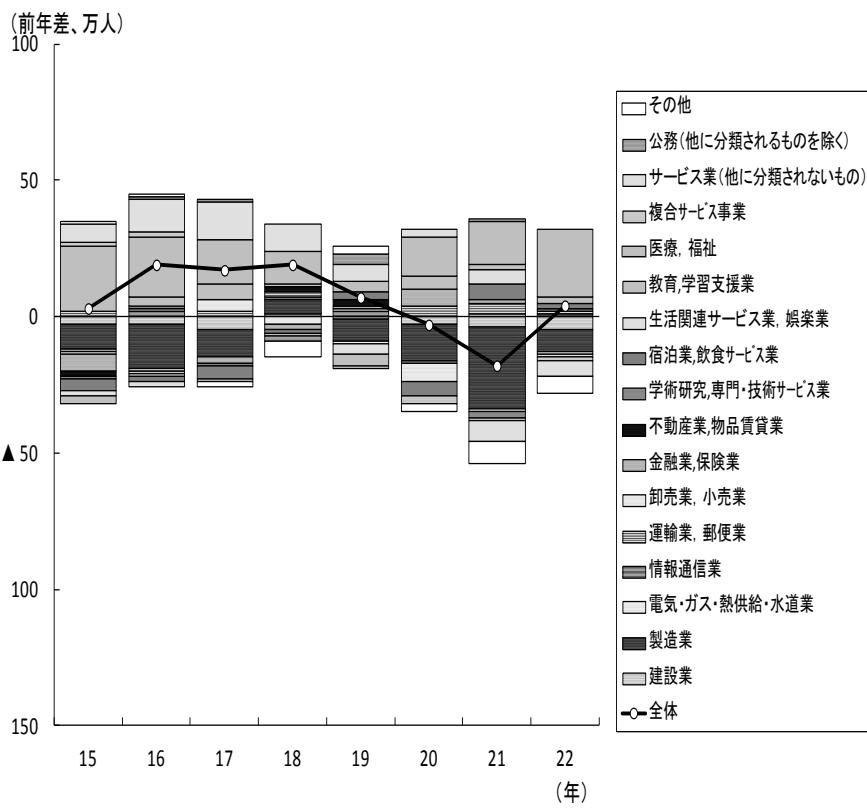
資料:「労働力調査」(総務省)

第 I - 2 - 12 図 男性 産業別就業者数の動向



資料:「労働力調査」(総務省)

第 I - 2 - 13 図 女性 産業別就業者数の動向



資料:「労働力調査」(総務省)

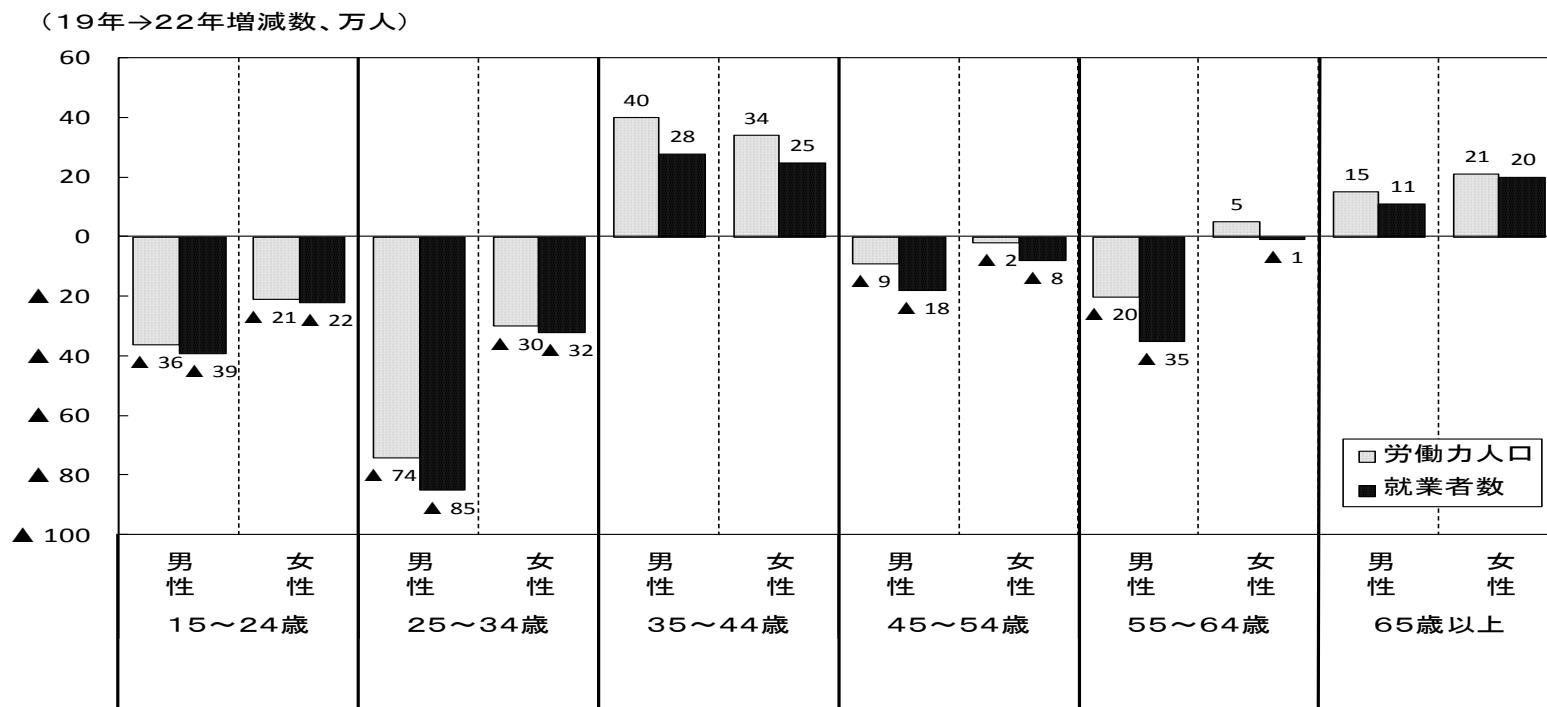
【分析ポイント4】

～年齢別・男女別の変化をみると、女性中高年層が「医療,福祉」で大幅に増加、男性若年層が「製造業」、「建設業」で大幅に減少～

【特徴】

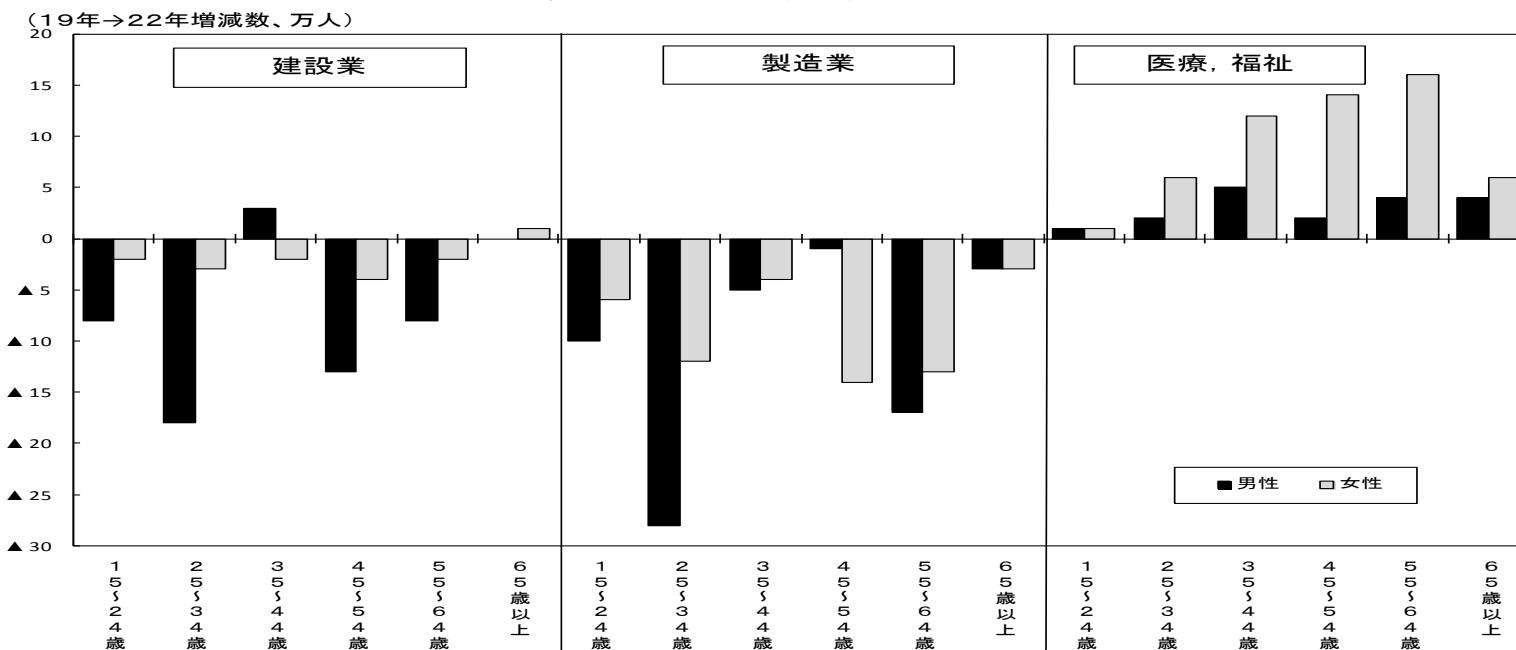
- ・ 年齢別、男女別に就業者数の変化(19年→22年)をみると、男性の15～24歳、25～34歳の「就業者数」が、それぞれ▲39万人、▲85万人と、「労働力人口」の減少数(それぞれ▲36万人、▲74万人)を上回って減少(但し、コーホート変化の影響を加味しない単純差分)。
- ・ 「製造業」、「建設業」では男性若年層の就業者数が減少。
- ・ 「医療,福祉」では女性中高年層の就業者数が増加。

第 I - 2 - 14 図 年齢別、男女別労働力人口及び就業者数の変化(19年→22年)



- (注) 1. コーホート変化の影響を加味しない単純差分であり、各年齢階級における労働力人口及び就業者数の増減のみを示した図であることに留意する必要がある。労働力人口及び就業者数の構成については、本編第 I - 2 - 6 表を参照されたい。
2. 第1次ベビーブーム世代(昭和22～24年生まれ)が、50～60歳(19年)から61～63歳(22年)に、第2次ベビーブーム世代(昭和46～49年生まれ)が34～37歳(19年)から同37～40歳(22年)に移行していることに留意する必要がある。
- 資料:「労働力調査」(総務省)から作成。

第 I - 2 - 15 図 「建設業」、「製造業」、「医療,福祉」
年齢別、男女別就業者数の変化(19年→22年)



- (注) 1. コーホート変化の影響を加味しない単純差分であり、各産業の各年齢階級における就業者数の増減のみを示した図であることに留意する必要がある。就業者数の構成については、本編第 I - 2 - 6 表を参照されたい。
2. 第1次ベビーブーム世代(昭和22～24年生まれ)が、50～60歳(19年)から61～63歳(22年)に、第2次ベビーブーム世代(昭和46～49年生まれ)が34～37歳(19年)から同37～40歳(22年)に移行していることに留意する必要がある。
- 資料:「労働力調査」(総務省)から作成。

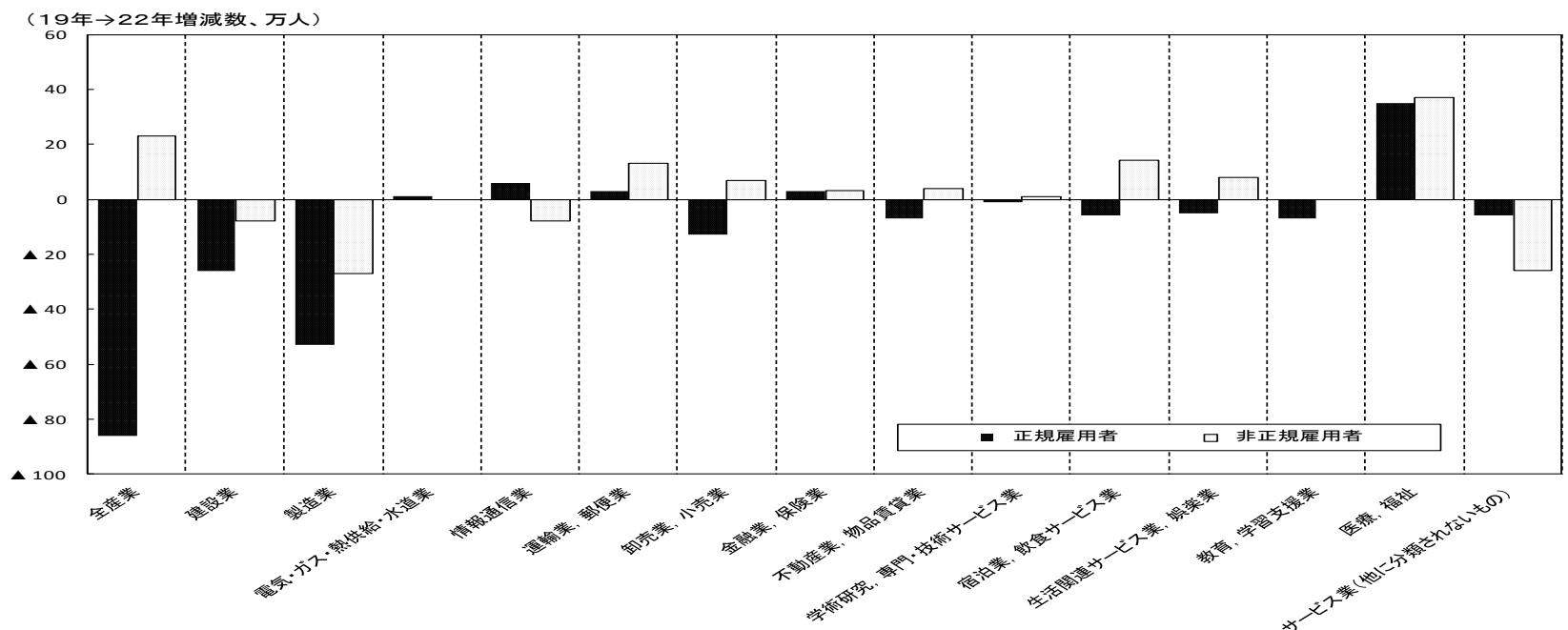
【分析ポイント5】

～正規・非正規別雇用者数の変化をみると、
女性の「非正規雇用者」が増加し、男性の「正規雇用者」が大幅に減少～

【特徴】

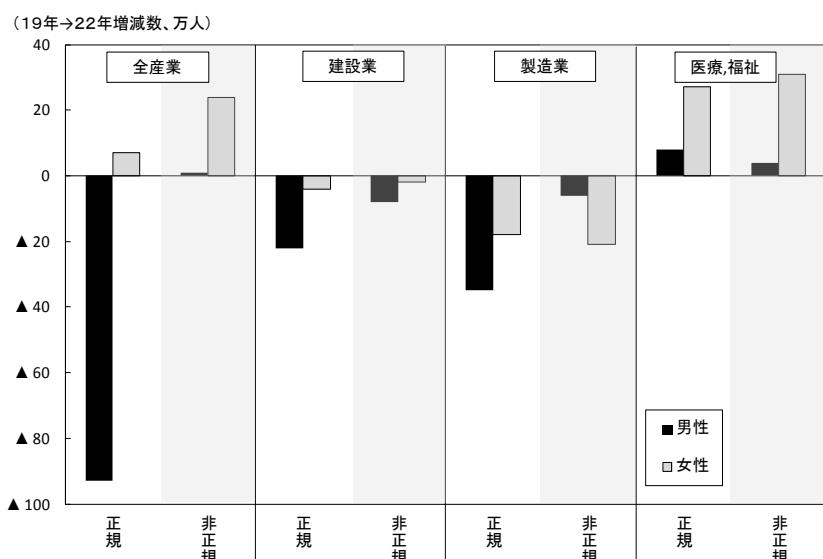
- ・ 正規・非正規別雇用者数(役員を除く)の変化(19年→22年)をみると、「正規雇用者」が▲86万人減少する一方、「非正規雇用者」が23万人増加。
- ・ 男性の「正規雇用者」は、「製造業」、「建設業」で大幅に減少していることなどにより、「全産業」では▲93万人減少。
- ・ 女性の「非正規雇用者」は、「医療、福祉」で大幅に増加していることなどにより、「全産業」では24万人増加。
- ・ 男性若年層の「正規雇用者」が減少、女性中高年層の「非正規雇用者」が増加。
- ・ 第3次産業の中でも、「情報通信業」等、「正規雇用者」が増加している産業がいくつか見受けられるが、「製造業」、「建設業」における「正規雇用者」の減少数と比較して、その数は少なく、「製造業」の正規雇用者(正規雇用比率79.0%)や「建設業」の正規雇用者(同83.0%)の受け皿としては弱い構造。

第I-2-16図 正規・非正規別、産業別雇用者数(役員を除く)の変化(19年→22年)



(注) 変化の差分のみを示した図であることに留意する必要がある。雇用者数の構成については、本編第I-2-7表を参照されたい。
資料:「労働力調査 詳細集計」(総務省)から作成。

第I-2-17図 男女別、正規・非正規別、産業別雇用者数(役員を除く)の変化(19年→22年)

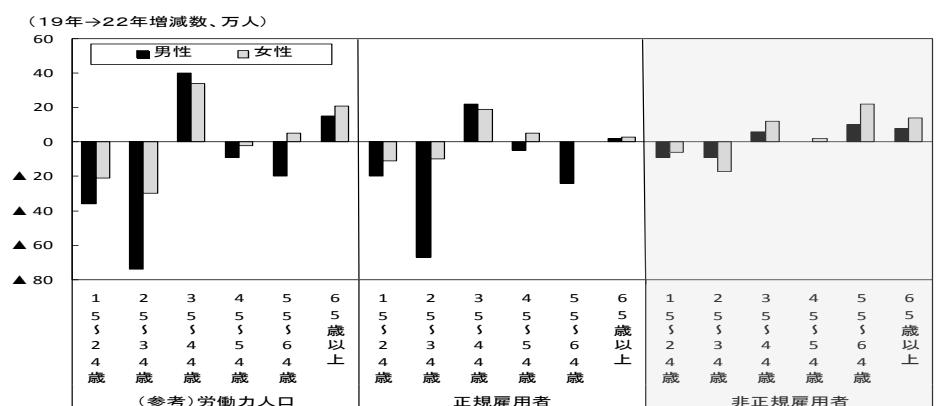


(注) 1. 変化の差分のみを示した図であることに留意する必要がある。雇用者数の構成については、本編第I-2-8表、第I-2-9表を参照されたい。

2. 15～24歳は、除く在学中。

資料:「労働力調査 詳細集計」(総務省)から作成。

第I-2-18図 男女別、正規・非正規別雇用者数(役員を除く)の変化(19年→22年)



(注) 1. 正規雇用者及び非正規雇用者の15～24歳は、除く在学中。

2. コーホート変化の影響を加味しない単純差分であり、各年齢階級における雇用者数の増減のみを確認していることに留意する必要がある。労働力人口の構成については本編第I-2-6表、雇用者数の構成については本編第I-2-10表を参照されたい。

3. 第1次ベビーブーム世代(昭和22～24年生まれ)が、50～60歳(19年)から61～63歳(22年)に、第2次ベビーブーム世代(昭和46～49年生まれ)が34～37歳(19年)から同37～40歳(22年)に移行していることに留意する必要がある。

資料:「労働力調査」(総務省)、「労働力調査 詳細集計」(総務省)から作成。

【分析ポイント6】

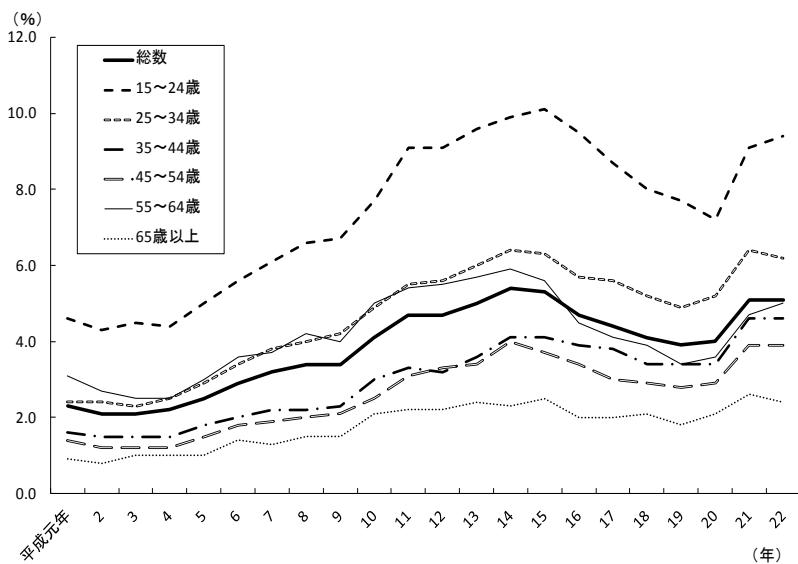
～完全失業率は、女性が22年に改善する一方、
男性は21年、22年と悪化を続けており、特に若年層が高くなっている～

【特徴】

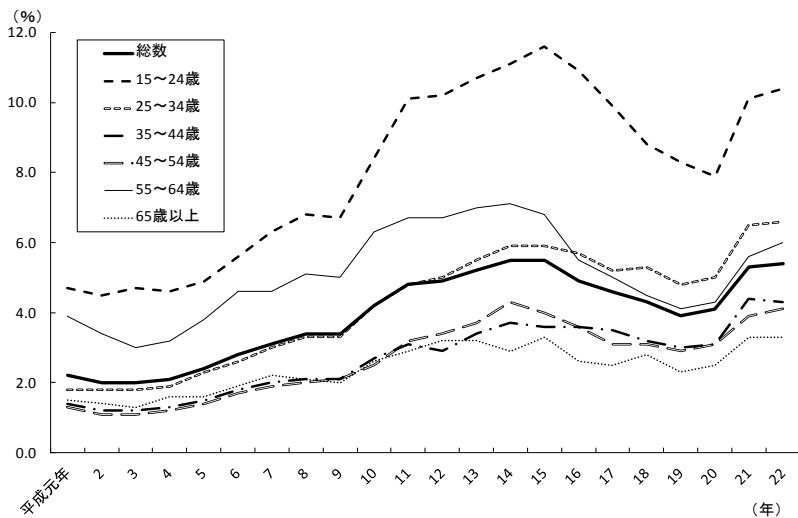
- ・ 完全失業率の変化を就業者要因、15歳以上人口要因、非労働力人口要因に要因分解してみると、22年の女性の完全失業率は就業者要因、非労働力要因によって改善。一方、男性は、リーマン・ショック以降、就業者の増加ではなく、非労働力化の進展により、完全失業率の悪化が抑えられている。
- ・ 若年層(15～24歳、25～34歳)の完全失業率が高水準で推移しているが、女性が22年に改善している一方、男性は21年、22年と悪化している。

第 I - 2 - 19 図 男女別、年齢別完全失業率の動向

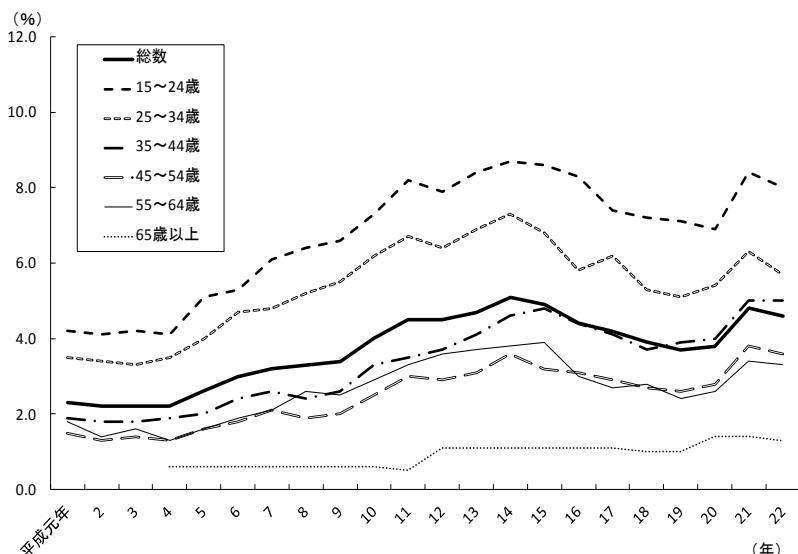
①男女計 完全失業率の動向



②男性 完全失業率の動向



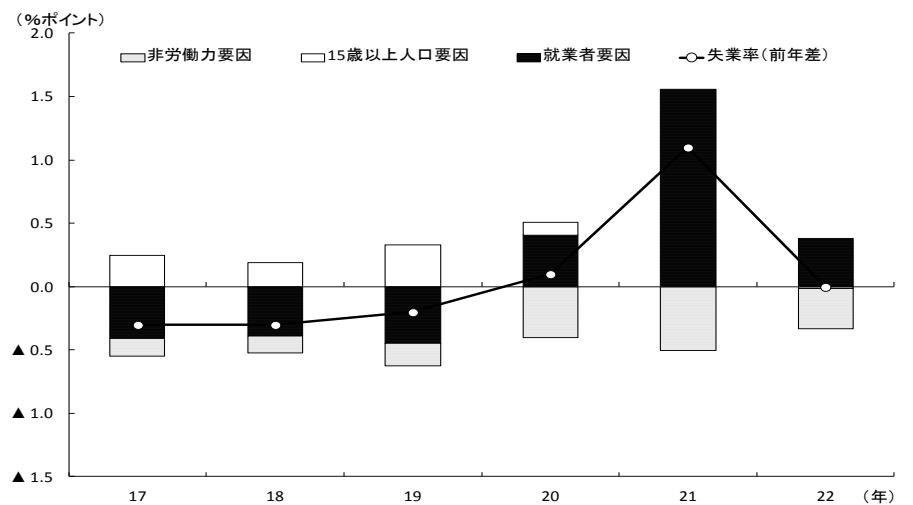
③女性 完全失業率の動向



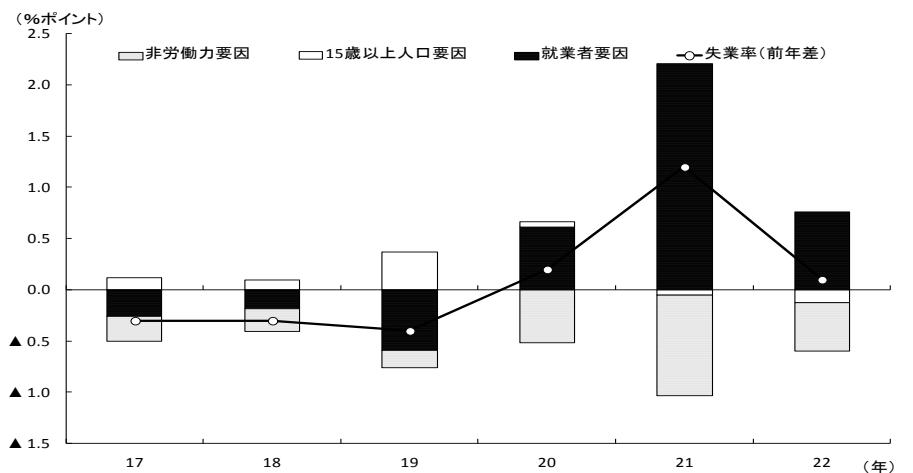
資料:「労働力調査」(総務省)

第 I - 2 - 20 図 男女別完全失業率の変化の要因分解

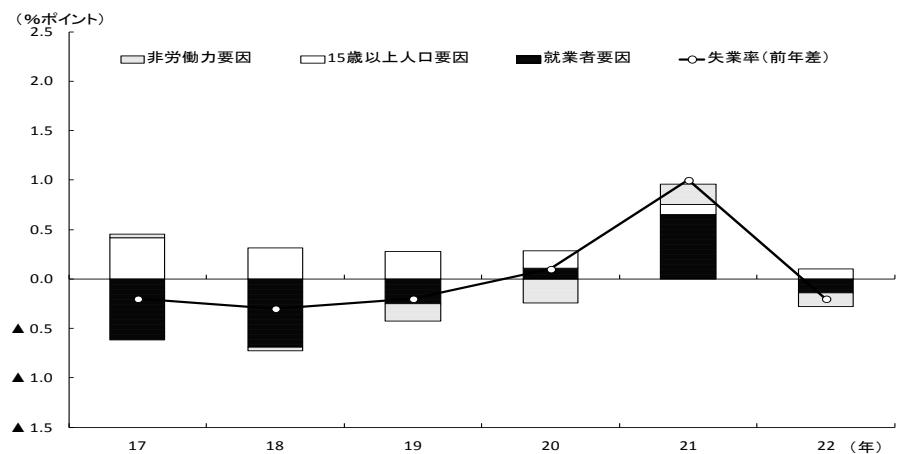
①男女計 完全失業率の変化の要因分解



②男性 完全失業率の変化の要因分解



③女性 完全失業率の変化の要因分解



(注) 失業率の要因分解は以下の方法により算出。

$$\dot{U} = U/L \text{ また } U = L - E \quad L = F - nL \text{ より}$$

$$\Delta \dot{U} = \{\Delta(L - E) \cdot L - (L - E)\Delta L\} / L^2$$

$$= -\Delta E / L \quad + E\Delta F / L^2 \quad - E\Delta nL / L^2$$

(就業者要因) (15歳以上人口要因) (非労働力人口要因)

\dot{U} : 失業率 F : 15歳以上人口 L : 労働力人口 nL : 非労働力人口 E : 就業者 U : 失業者

資料:「労働力調査」(総務省)から作成。

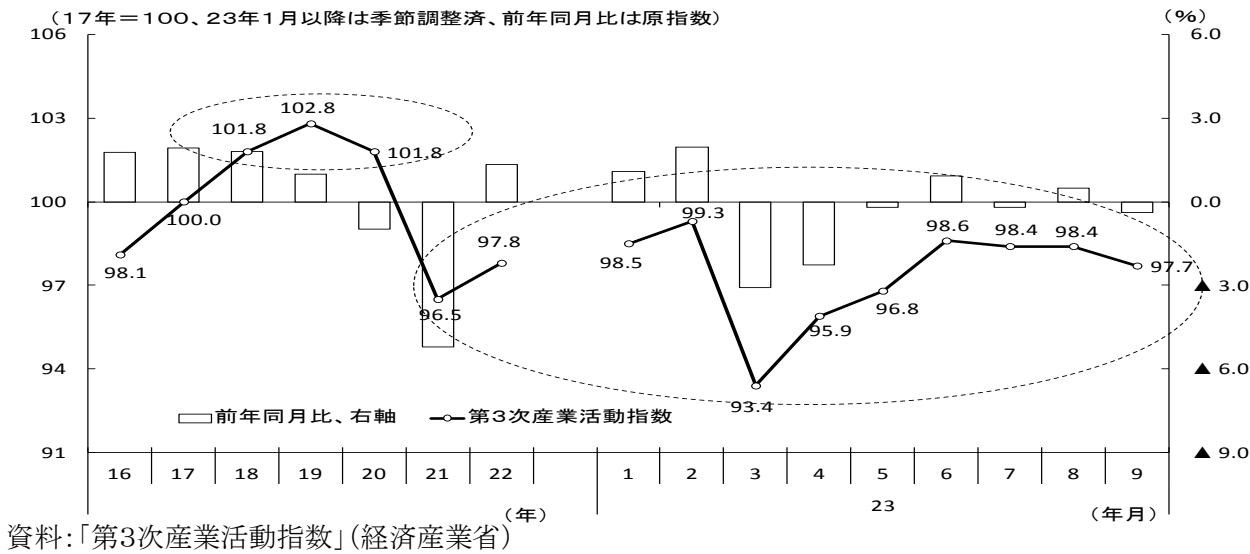
【分析ポイント7】

～全就業者数の約7割を占める第3次産業活動は、リーマン・ショック前の水準には戻っておらず、全業種参加型の回復とはなっていない～

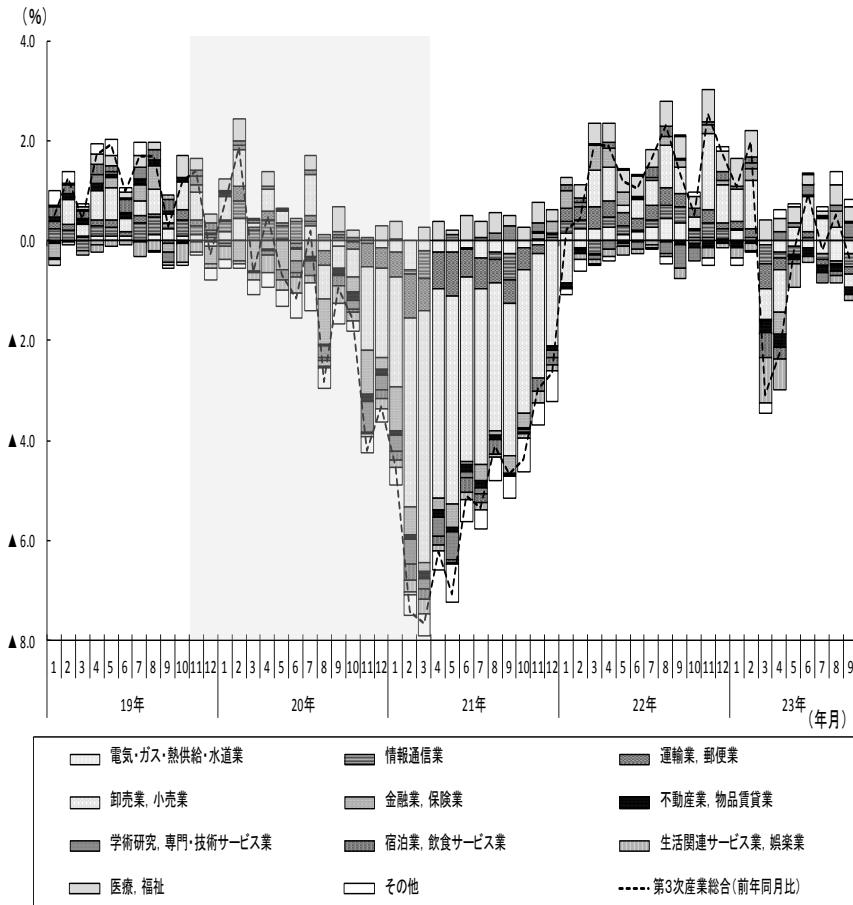
【特徴】

- ・ 全就業者数の約7割、全産業の付加価値の約6割を占める第3次産業活動の動向をみると、第3次産業活動指数は、リーマン・ショック以降、大幅に低下し、その後、ウエイトの大きい「卸売業、小売業」が全体をけん引する形で回復するも、リーマン・ショック前の水準には戻っていない。
- ・ 第3次産業活動指数に採用されている全業種のDIで、個々の業種毎の景況感の広がりを確認すると、リーマン・ショック以降は小分類業種等への広がりが小さく、全業種参加型の本格的な回復とはなっていない。
- ・ 第3次産業活動指数では震災以降回復を示したものの、全業種のDIでは3月以降マイナスが続いている。

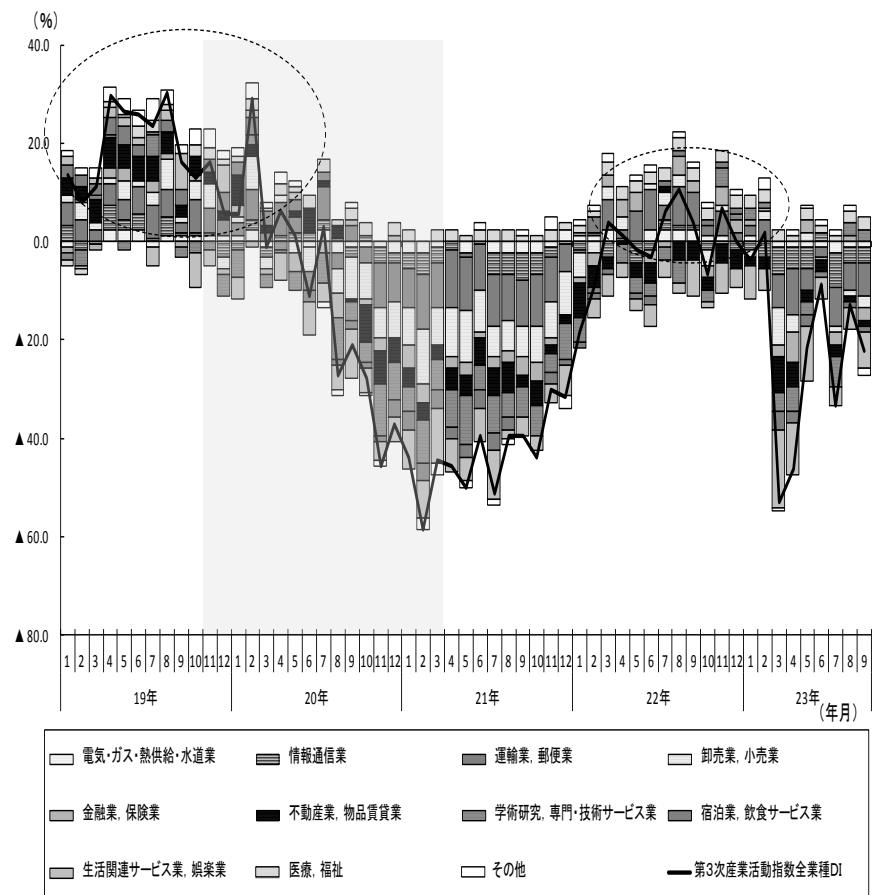
第 I - 2 - 21 図 第3次産業活動指数の動向



第 I - 2 - 22 図 第3次産業活動指数 (原指数、前年同月比)の動向



第 I - 2 - 23 図 第3次産業活動指数 全業種DI(業種別)の動向



注) 1. DIは、次式により計算。ウエイト及び変化率については考慮しない。

$$DI = \frac{\text{前年同期比増加業種数} - \text{同減少業種数}}{\text{全業種数}} \times 100 (\% \text{ポイント})$$

DI > 0は前年同期比が増加している業種数が多い状態を示し、DI = 0は増加減少業種数が保合、DI < 0は減少業種数が多い状態を示すことになる。

2. シャド一部分は景気後退局面。

(注)シャド一部分は景気後退局面。

資料:「第3次産業活動指数」(経済産業省)から作成。

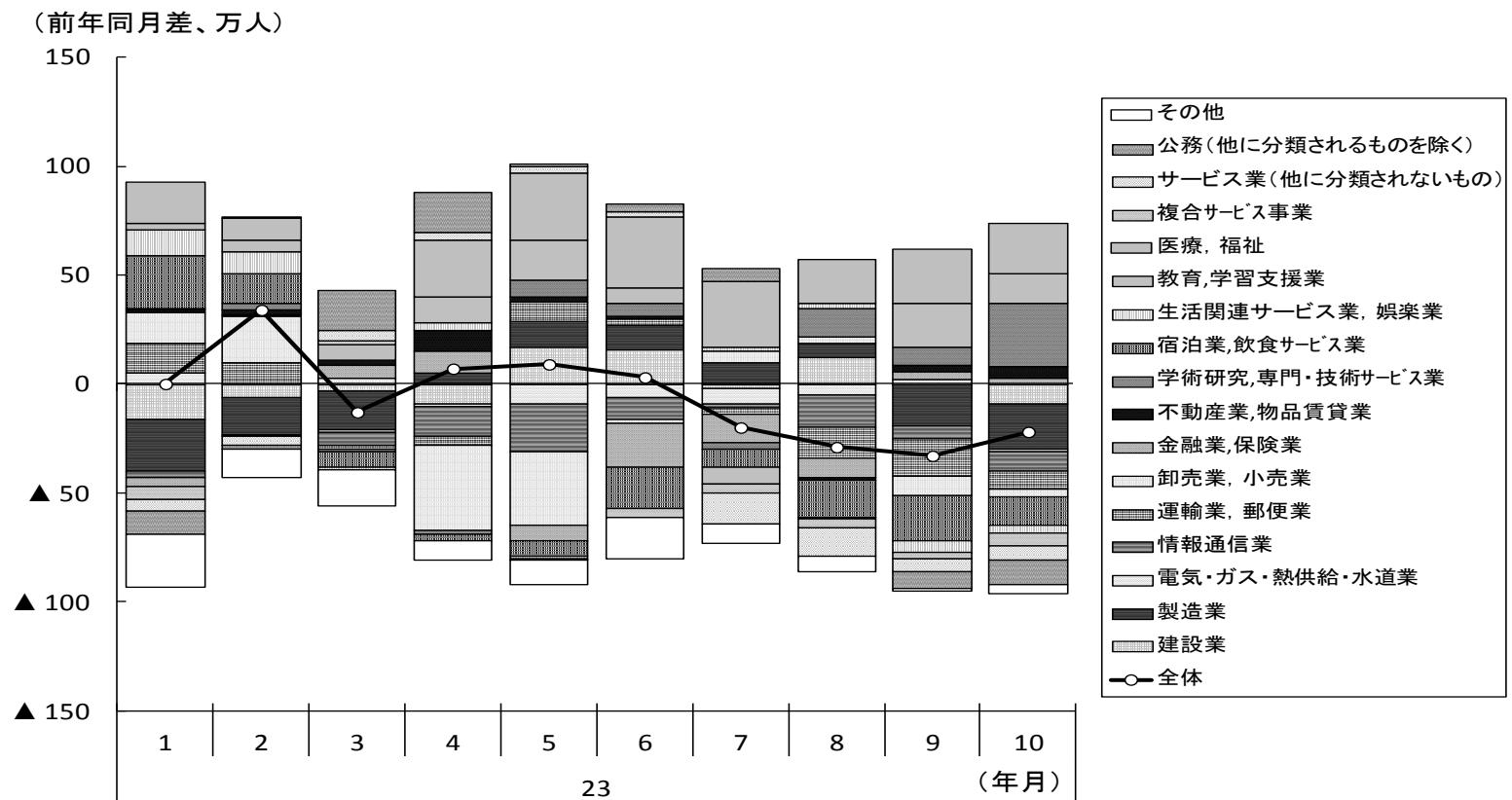
【分析ポイント8】

～23年1月以降の産業別就業者数をみると、
「医療,福祉」は引き続き増加しているが、全体では減少基調で推移～

【特徴】

- ・ 23年1月以降の産業別就業者数(前年同月差)をみると、「医療,福祉」は引き続き増加。
- ・ 「学術研究, 専門・技術サービス業」や「教育, 学習支援業」等、増加している産業もいくつか見受けられるものの、全体では減少基調で推移。

第Ⅱ-2-24図 23年1月以降の産業別就業者数(前年同月差)の動向



(注) 3～8月は岩手県、宮城県、福島県を除く値。
資料: 「労働力調査」(総務省)

第2次産業就業者数が減少を続け、産業構造が第3次産業に移行している中で、第3次産業が、製造業等で縮小した雇用機会の受け皿としての役割を果たし、女性、非正規雇用だけでなく、男性若年層の正規雇用も創出し、広範な業種の活動により活発化していくことが重要であると思われる。

2. 供給動向と最終需要

(1) 最終需要向け供給動向の概要

① 23年7～9月期の供給動向

【特徴】

- ・ 国産品最終需要向け供給動向は、全体で前期比4.4%と3期ぶりの上昇。
- ・ 消費向け全産業供給は、個人消費が上昇したことなどから、同2.6%と2期連続の上昇。
- ・ 投資向け全産業供給は、公共投資が低下したものの、民間企業設備、民間住宅が上昇したことにより、前期比4.3%と3期ぶりの上昇。
- ・ 輸出は前期比7.7%と2期ぶりの上昇、輸入は同▲2.4%と2期ぶりの低下。
- ・ 情報化関連消費は前期比8.8%、情報化関連投資は同0.3%とともに2期連続の上昇。

全産業供給指数の推移

(17年=100, 前年(期)比)

	21年 前年比	22年 前年比	21年		22年				23年		
			III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
最終需要部門計	▲ 7.8	4.4	1.0	1.5	1.1	0.9	0.8	0.4	▲ 2.9	▲ 1.8	4.4
鉱工業	▲ 21.9	18.8	8.4	10.0	0.3	4.0	2.5	▲ 0.1	▲ 9.9	▲ 7.1	19.3
3次産業	▲ 3.8	1.9	0.0	0.3	0.5	0.8	0.7	0.3	▲ 1.5	0.2	1.4
消費	▲ 3.6	3.2	1.2	0.7	0.6	0.5	1.3	▲ 0.3	▲ 2.4	0.2	2.6
個人消費	▲ 5.4	4.0	1.7	0.9	0.9	0.7	1.4	▲ 0.4	▲ 3.5	0.1	3.5
鉱工業	▲ 10.5	12.1	7.7	3.8	0.0	1.7	4.3	▲ 1.0	▲ 8.7	▲ 1.9	11.0
3次産業	▲ 3.7	1.5	0.2	0.0	1.2	▲ 0.1	0.6	▲ 0.3	▲ 1.1	0.1	1.4
(特掲)情報化関連	▲ 3.5	7.7	▲ 1.2	2.0	0.1	4.6	1.8	0.6	▲ 6.3	1.4	8.8
政府消費	1.2	1.1	0.3	0.2	0.1	0.5	0.3	0.3	0.5	0.3	0.3
投資	▲ 14.6	2.0	▲ 1.2	0.2	2.2	▲ 0.5	2.2	0.7	▲ 3.7	▲ 1.2	4.3
公共投資	2.8	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 0.9	2.2	▲ 5.9	▲ 1.3	▲ 5.8	▲ 0.8	0.9	▲ 0.9
民間住宅	▲ 12.4	▲ 4.6	▲ 3.9	▲ 3.0	1.8	▲ 2.9	2.0	1.1	0.5	▲ 3.8	6.6
民間企業設備	▲ 20.5	6.1	▲ 0.9	0.4	3.2	3.0	2.5	2.8	▲ 4.2	▲ 2.2	4.5
鉱工業	▲ 31.1	20.6	4.7	2.8	15.2	2.0	3.5	1.2	▲ 6.4	0.4	8.6
建設業	▲ 9.4	▲ 6.7	▲ 13.2	▲ 6.3	▲ 0.5	3.6	3.6	8.3	0.9	▲ 15.6	2.3
3次産業	▲ 15.0	0.7	▲ 0.6	1.4	▲ 2.2	3.4	▲ 0.8	2.3	▲ 3.3	2.9	0.0
(特掲)情報化関連	▲ 8.7	1.6	▲ 2.3	1.5	▲ 0.3	3.4	▲ 1.0	0.3	▲ 6.8	6.1	0.3
輸出	▲ 24.4	24.2	7.5	7.7	10.7	1.3	▲ 0.9	3.0	1.6	▲ 11.1	7.7
鉱工業	▲ 26.4	27.1	7.9	12.3	9.9	0.7	▲ 1.3	3.2	3.1	▲ 11.1	7.7
3次産業	▲ 19.3	17.7	6.8	5.5	6.7	2.1	▲ 0.4	0.3	1.9	▲ 11.4	6.7
輸入	▲ 14.4	12.4	9.3	1.4	3.1	1.9	3.3	0.7	▲ 0.5	3.1	▲ 2.4
鉱工業	▲ 14.5	15.7	8.5	1.0	5.9	3.2	3.0	1.4	0.4	6.6	▲ 6.5
3次産業	▲ 12.3	4.1	4.6	4.6	▲ 0.9	▲ 1.2	1.4	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 5.4	8.4

(注) 1. 全産業供給指数は各種統計データを用いて作成しており、一部基礎データで速報値を用いている。このため、前期指数が確報値に変更されていることに注意する必要がある。

2. 前年比は原指数、それ以外は季節調整済指数による。

資料:「全産業供給指数」(試算値)

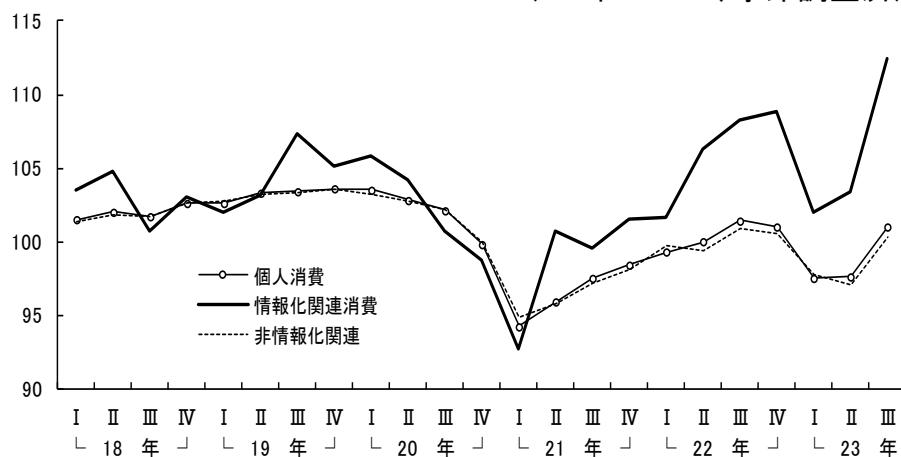
② 情報化関連消費及び投資の動向

【特徴】

- ・ 23年7～9月期の情報化関連消費は前期比8.8%と2期連続の上昇、非情報化関連消費は同3.4%と4期ぶりの上昇。
- ・ 23年7～9月期の民間企業設備における情報化関連投資は前期比0.3%と2期連続の上昇、非情報化関連投資は同4.8%と3期ぶりの上昇。

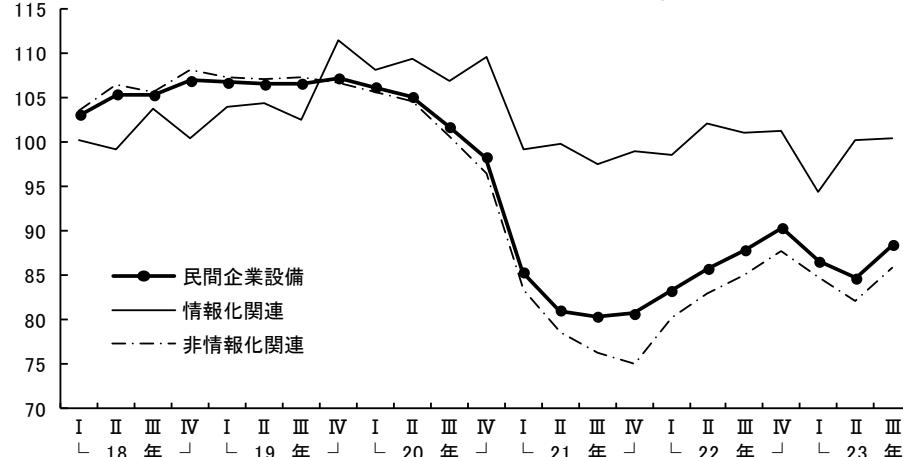
情報化関連消費の推移

(17年=100、季節調整済)



情報化関連投資の推移

(17年=100、季節調整済)



- (注) 1. 情報化関連消費は、個人消費への供給がある携帯電話、カーナビゲーション、デスクトップ型パソコン、ノート型パソコン、地域・長距離電気通信業、ISP業、移動電気通信業、ソフトウェアプロダクト、インターネット付随サービス業である。
2. 情報化関連投資は民間企業設備への供給がある通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・フルカラー複写機、ボタン電話装置、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、携帯電話、基地局通信装置、はん用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、デスクトップ型パソコン、ノート型パソコン、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、システム式金銭登録機、プロジェクタ、産業用テレビ装置、受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクトである。

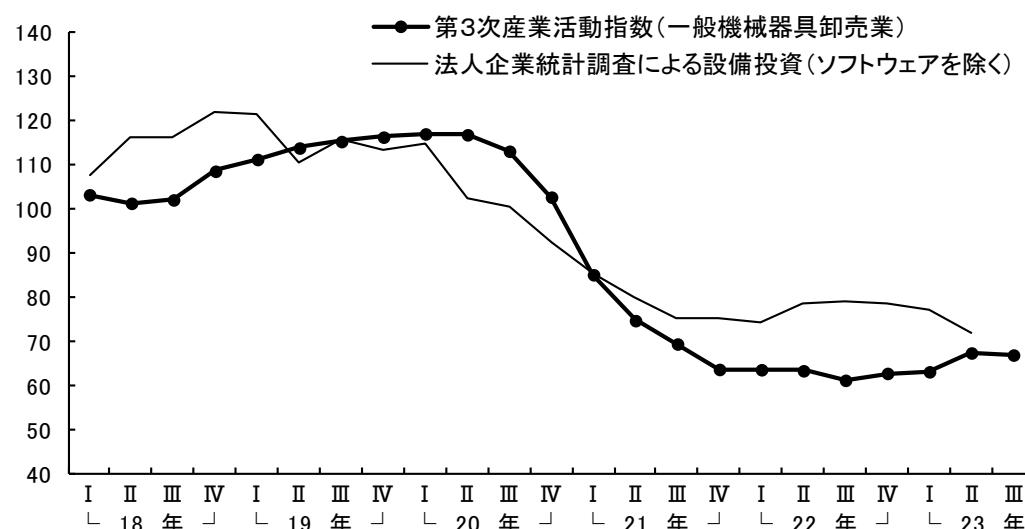
資料:「全産業供給指数」(試算値)

③ 中小企業の設備投資の動向

【特徴】

- ・ 23年7～9月期の中小企業の設備投資をその代理指標である第3次産業活動指数(一般機械器具卸売業)でみてみると、前期比▲0.7%と4期ぶりの低下。

設備投資の推移(17年=100、季節調整済)



資料:「第3次産業活動指数」(経済産業省)、「法人企業統計調査(季報)」(財務省)

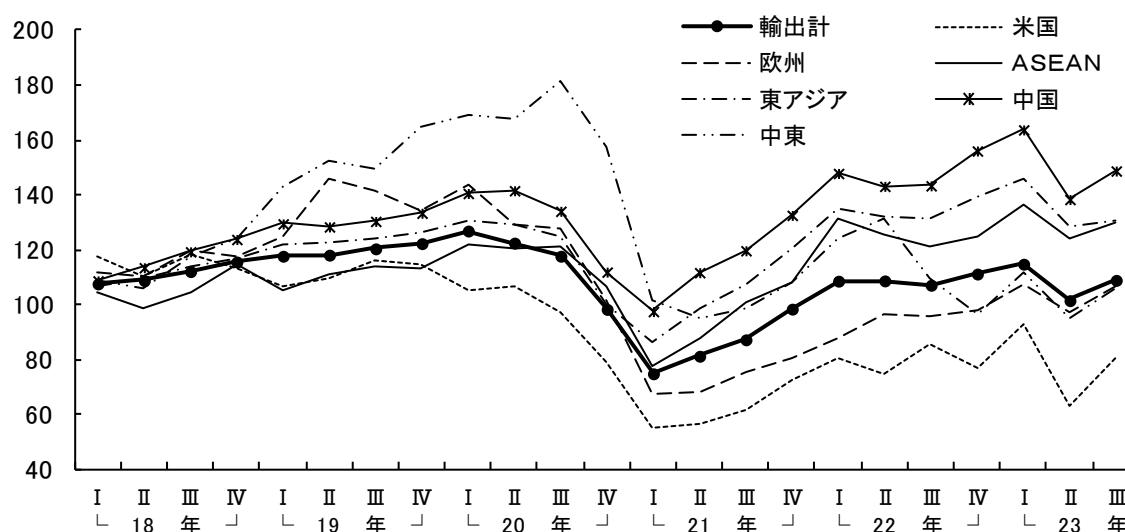
(2) 輸出入の概要

① 23年7～9月期の輸出動向

【特徴】

- ・23年7～9月期の財・サービスの輸出動向を全産業供給指数で見ると、財の輸出（鉱工業）が前期比7.7%、サービスの輸出（第3次産業）が同6.7%とともに上昇したことにより、輸出全体では同7.7%の上昇。
- ・財の輸出を地域別にみると、米国向け、欧州向け、ASEAN向け、東アジア向け、中東向けのいずれも上昇。

地域別輸出の推移(財、17年=100、季節調整済)

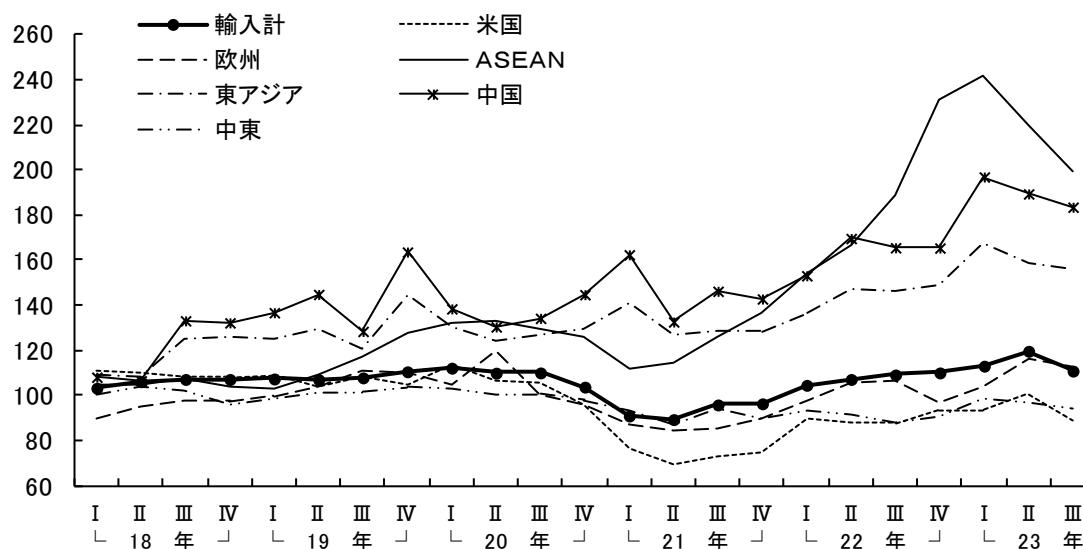


② 23年7～9月期の輸入動向

【特徴】

- ・23年7～9月期の財・サービスの輸入動向を全産業供給指数で見ると、サービスの輸入（第3次産業）が前期比8.4%と上昇したものの、財の輸入（鉱工業）が同▲6.5%と低下したことにより、輸入全体では同▲2.4%の低下。
- ・財の輸入を地域別にみると、ASEAN、米国、東アジア、中東、欧州と全ての地域からの輸入が低下。

地域別輸入の推移(財、17年=100、季節調整済)



(注) 1. 地域別の輸出指数は貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算したものであり、輸入指数は貿易統計を総供給指数分類に組み替えて試算したものである。

2. 各地域の国名は以下のとおりである。

ASEAN: シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、ラオス、ブルネイ、カンボジア

東アジア: 韓国、台湾、中国(含. 香港)

中東: イラン、イラク、バーレーン、サウジアラビア、クウェート、カタール、オマーン、イスラエル、ヨルダン、シリア、レバノン、アラブ首長国連邦、ガザ、イエメン

資料: 「鉱工業出荷内訳表」(試算値)、「鉱工業総供給表」(試算値)

被災地域に所在する港からの輸出状況について

【分析ポイント1】

～全ての港で輸出が再開され、輸出額は徐々に回復～

【特徴】

- 被災地域ⁱ⁾に所在する港ⁱⁱ⁾からの輸出額は、3月は前年同月比▲35.0%、4月は同▲71.7%と大幅な減少となった。
- 被災地域に所在する港からの輸出は、我が国全体の2.0%(22年実績)を占めるに留まるが、4月の全国の輸出額は前年同月比▲12.4%と大幅に減少した。これは、生産設備の損傷とサプライチェーン寸断の影響によるものと考えられる。

(i) 「被災地域」とは、東日本大震災により相当な損害を受けた地域として財務大臣が関税法第2条の3の規定に基づき告示(平成23年3月15日財務省告示第83号)で指定する地域(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)を指す。

(ii) 貿易統計からは、税関支署・出張所別の貿易額が取得できるものの、港別には集計されていない。しかしながら、税関支署・出張所は貿易港に隣接しているのがほとんどであり、税関支署・出張所別の貿易額をみることで該当の港からの貿易とみなせる場合が多い。

本分析においては、簡便のため、税関支署・出張所を「港」ということとし、本来の港とは異なることに注意されたい。

第Ⅱ-3-5表 被災地域に所在する港別輸出額、対前年同月(期)比

税関支署 及び 出張所	輸出額(百万円)						前年同月(期)比(%)			
	22年			23年			23年			
	年計	3月	4月	4～8月	3月	4月	4～8月	3月	4月	4～8月
青森	9,244	578	718	4,254	689	832	5,075	19.1	15.9	19.3
八戸	151,688	16,799	11,503	68,261	9,233	1,079	34,481	▲45.0	▲90.6	▲49.5
青森空港	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
宮古	40	0	7	7	0	0	0	-	▲100.0	▲100.0
釜石	10,387	1,083	500	4,880	593	8	2,958	▲45.3	▲98.4	▲39.4
大船渡	8,461	964	787	3,028	698	745	4,307	▲27.6	▲5.4	42.2
仙台塩釜	298,790	25,845	26,054	122,656	12,182	1,119	19,788	▲52.9	▲95.7	▲83.9
石巻	31,424	799	2,881	13,539	974	0	166	21.9	▲100.0	▲98.8
気仙沼	588	78	53	248	9	0	23	▲88.1	▲100.0	▲90.6
仙台空港	18,367	1,512	1,281	8,499	761	0	31	▲49.6	▲100.0	▲99.6
小名浜	38,808	2,650	3,479	17,790	1,697	1,543	7,185	▲36.0	▲55.6	▲59.6
相馬	13,915	1,370	1,357	5,116	703	171	5,640	▲48.7	▲87.4	10.2
福島空港	65	0	19	33	0	0	0	-	▲100.0	▲100.0
鹿島	350,020	29,559	27,646	129,774	21,452	10,694	99,810	▲27.4	▲61.3	▲23.1
日立	343,457	29,482	20,459	134,815	20,553	6,433	52,749	▲30.3	▲68.6	▲60.9
つくば	101,372	8,486	7,618	41,041	7,988	6,908	33,694	▲5.9	▲9.3	▲17.9
地域計	1,376,626	119,205	104,361	553,939	77,531	29,531	265,906	▲35.0	▲71.7	▲52.0
全国計	67,399,627	6,000,424	5,889,744	28,257,230	5,861,236	5,156,620	26,829,761	▲2.3	▲12.4	▲5.1

(注) 1. 「日立」は常陸那珂港も含まれる。

2. 「つくば」は内陸のため利用港の特定は難しい。

3. 「日立」「つくば」以外の税関支署及び出張所は港に近く、港別の輸出額を反映したものとみなすことができる。

資料: 「貿易統計」(財務省)から作成。

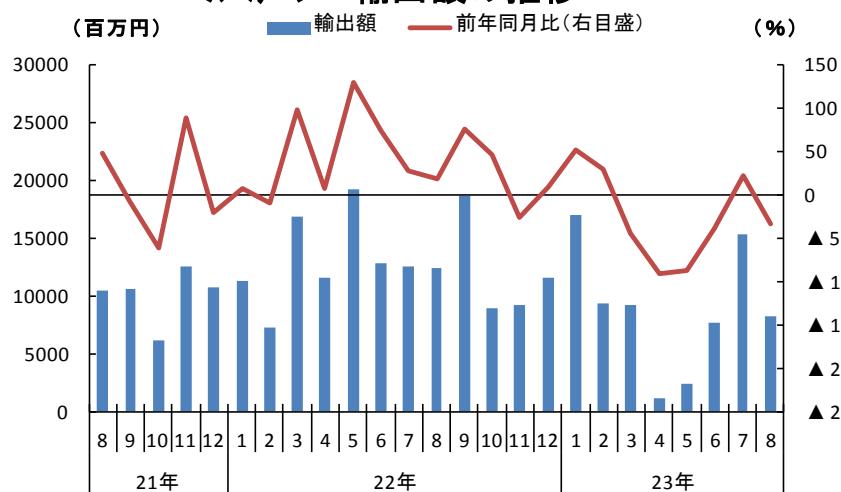
【分析ポイント2】

～八戸、仙台塩釜、小名浜、日立では、輸出品目の構成が変化～

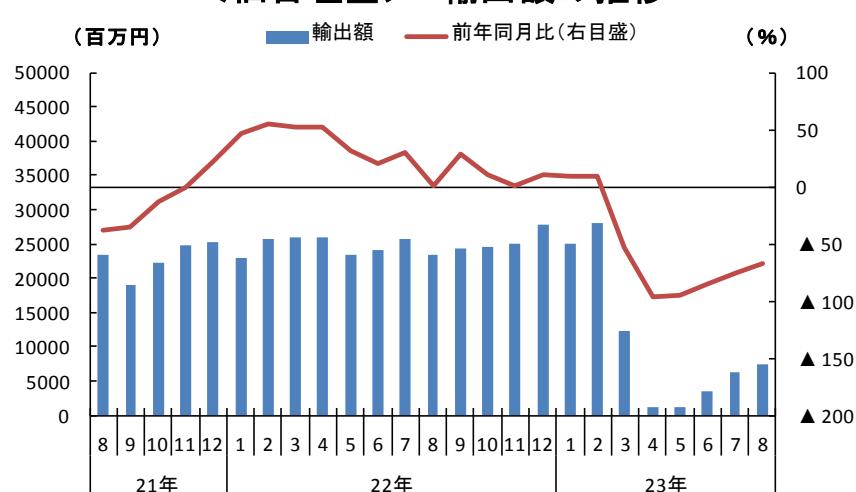
【特徴】

- ・ 震災後として23年4～8月の累積輸出額、震災前として1年前の22年4～8月の累積輸出額を用い、震災前後で輸出品目の構成に変化が生じたか確認したところ、
- ・ 八戸では、「半導体デバイス又は集積回路製造用の機器」(震災前5位、70.1億円)が、震災後、輸出実績のない状態となっているなど、品目構成に違いが見られた。
- ・ 仙台塩釜では、「印刷機の部分品及び附属品」(2位、233.6億円)が前年同期差▲223.8億円、「ゴム製の空気タイヤ(乗用自動車用)」(1位、249.6億円)が同▲170.2億円の減少となるなど、大幅な減少を記録。その他には、「プロペン」(5位、29.6億円)、「軽質油及びその調整品」(8位、23.5億円)など、震災後、輸出実績のない状態となっており、品目構成に違いが見られた。

第Ⅱ-3-8図
＜八戸＞ 輸出額の推移



第Ⅱ-3-10図
＜仙台塩釜＞ 輸出額の推移



第Ⅱ-3-6表 ＜八戸＞ 震災前後の輸出品目構成

順位	震災前(22年4月～8月)				震災後(23年4月～8月)			
	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)
1	720260	フェロニッケル	23,044	33.8	844399	印刷機の部分品及び附属品(その他のもの)	11,598	33.6
2	844399	印刷機の部分品及び附属品(その他のもの)	18,709	27.4	890120	タンカー	10,400	30.2
3	848630	フラットパネルディスプレイ製造用の機器	7,761	11.4	720260	フェロニッケル	7,327	21.3
4	890120	タンカー	7,152	10.5	848630	フラットパネルディスプレイ製造用の機器	2,785	8.1
5	848620	半導体デバイス又は集積回路製造用の機器	7,007	10.3	720449	鉄鋼(鉄・合金鋼等除く。)のくず	475	1.4
6	720449	鉄鋼(鉄・合金鋼等除く。)のくず	587	0.9	847989	その他の機械類(固有の機能を有するもの)	363	1.1
7	481013	筆記用、印刷用等の紙及び板紙(ロール状)	531	0.8	030799	冷凍いか他	219	0.6
8	030799	冷凍いか他	460	0.7	293090	有機硫黄化合物(その他のもの)	186	0.5
9	481019	筆記用、印刷用等の紙及び板紙(その他)	368	0.5	852872	テレビジョン受像機器	165	0.5
10	790112	亜鉛(合金を除く。)(含有量99.99%未満)	352	0.5				
(再掲)		全品目合計	68,261	100.0	(再掲)	全品目合計	34,481	100.0

第Ⅱ-3-8表 ＜仙台塩釜＞ 震災前後の輸出品目構成

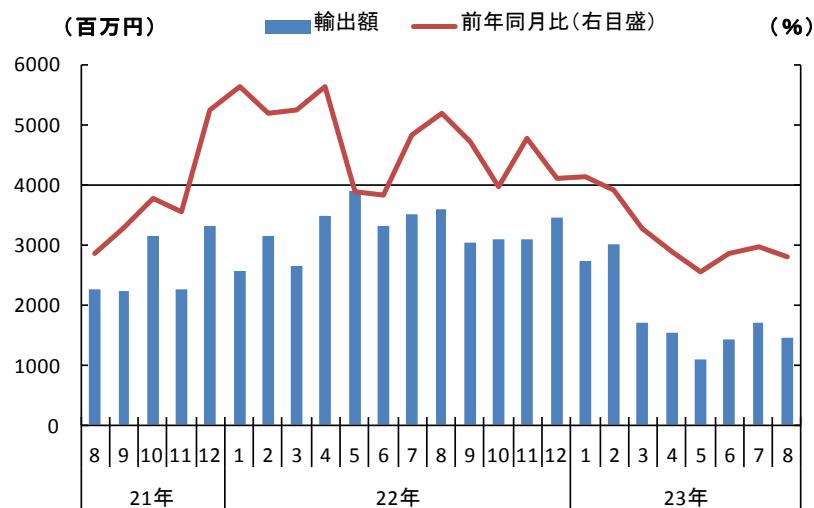
順位	震災前(22年4月～8月)				震災後(23年4月～8月)			
	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)
1	401110	ゴム製の空気タイヤ(乗用自動車用)	24,956	20.3	401110	ゴム製の空気タイヤ(乗用自動車用)	7,938	40.1
2	844399	印刷機の部分品及び附属品(その他のもの)	23,355	19.0	840991	ピストン式火花点火内燃機関の部分品	2,450	12.4
3	840991	ピストン式火花点火内燃機関の部分品	8,276	6.7	720449	鉄鋼(鉄・合金鋼等除く。)のくず	1,115	5.6
4	722790	その他の合金鋼の棒(熱間圧延したもの)	3,406	2.8	853890	電気回路関連製品の部分品	1,039	5.3
5	290122	プロペン(プロピレン)	2,959	2.4	844399	印刷機の部分品及び附属品(その他のもの)	976	4.9
6	720449	鉄鋼(鉄・合金鋼等除く。)のくず	2,916	2.4	722790	その他の合金鋼の棒(熱間圧延したもの)	657	3.3
7	721320	鉄又は非合金鋼の棒(熱間圧延したもの)	2,528	2.1	852990	テレビジョン受像機用チューナー等	620	3.1
8	271011	軽質油及びその調整品	2,351	1.9	721399	鉄又は非合金鋼の棒(熱間圧延した他のもの)	446	2.3
9	721420	鉄又は非合金鋼のその他の棒	2,286	1.9	853390	電気抵抗器の部分品	426	2.2
10	852990	テレビジョン受像機用チューナー等	2,195	1.8	903290	自動調整機器一部分品及び附属品	373	1.9
(再掲)		全品目合計	122,656	100.0	(再掲)	全品目合計	19,788	100.0

- (注) 1. 震災前の品目で網掛けを施したものは、震災後に上位品目から外れたものである(以下、同様)。
 2. 震災後の品目で網掛けを施したものは、震災前の上位品目になかったものである(以下、同様)。
 3. 品目名は簡略化しており、正式な名称、より詳しい内容については貿易統計(財務省)の品目コード表を参照されたい(以下、同様)。
 4. 1億円以上の取引がある品目のみ掲載している(以下、同様)。

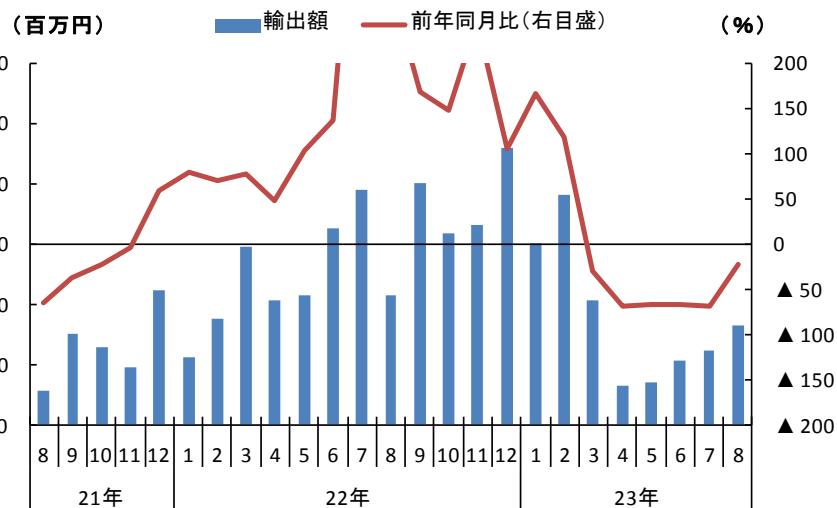
資料:「貿易統計」(財務省)から作成(以下、同様)。

- ・小名浜では、震災前の上位品目であった「鉄鋼のくず」(2位、16.5億円)、「塩化ビニリデンの重合体」(3位、15.2億円)、「合金鋼のくず」(4位、11.1億円)、「クレーン類部分品」(5位、9.8億円)が、震災後、輸出実績のない状態となっており、品目構成が大きく変化した。
- ・日立では、震災前の上位品目であった「交流発電機」(6位、42.0億円)、「その他の蒸気タービン」(7位、41.8億円)、「その他のガスタービン」(9位、18.0億円)などの発電機関連製品について、輸出実績のない(あるいはほとんどない)状態となっており、品目構成が大きく変化した。
- ・これは、原子力発電所事故による電力供給量の低下を補うため、電力会社が供給量の底上げを行い、また、一部の大企業が電力不足を自家発電により補おうとしたため、発電機等の国内需要が増加し、輸出に回らなかったと考えられる。

第Ⅱ-3-11図
＜小名浜＞ 輸出額の推移



第Ⅱ-3-12図
＜日立＞ 輸出額の推移



(注) 前年同月比は、計算結果により著しく大きな値となった箇所については、表示上、グラフの枠から突き抜けた状態のままとしている。

第Ⅱ-3-9表 ＜小名浜＞ 震災前後の輸出品目構成

順位	震災前(22年4月～8月)				震災後(23年4月～8月)			
	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)
1	900211	対物レンズ(写真機、映写機、投影機用等)	1,681	9.4	900211	対物レンズ(写真機、映写機、投影機用等)	1,651	23.0
2	720449	鉄鋼(鉄・合金鋼等除く。)のくず	1,652	9.3	850140	その他の単相交流電動機	812	11.3
3	390450	塩化ビニリデンの重合体	1,519	8.5	853400	印刷回路	420	5.9
4	720421	合金鋼のくず(ステンレス鋼のもの)	1,111	6.2	820740	ねじ立て用又はねじ切り用の工具	364	5.1
5	843149	クレーン類部分品	979	5.5	850131	その他の直流電動機・発電機(出力750w以下)	290	4.0
6	401110	ゴム製の空気タイヤ(乗用自動車用)	896	5.0	853690	電気回路関連機器(その他のもの)	207	2.9
7	850140	その他の単相交流電動機	713	4.0	854239	集積回路(その他のもの)	185	2.6
8	382490	小売用の修正液、修正テープ	601	3.4	401110	ゴム製の空気タイヤ(乗用自動車用)	180	2.5
9	853890	電気回路関連製品の部分品	503	2.8	701400	ガラス製の信号用品及び光学用品	175	2.4
10	853400	印刷回路	440	2.5	711049	イリジウム、オスmium及びルテニウム(一次製品)	136	1.9
(再掲)		全品目合計	17,790	100.0	(再掲)	全品目合計	7,185	100.0

第Ⅱ-3-10表 ＜日立＞ 震災前後の輸出品目構成

順位	震災前(22年4月～8月)				震災後(23年4月～8月)			
	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)
1	870324	乗用自動車その他の自動車(3,000cc超)	42,959	31.9	870410	ダンプカー	27,357	51.9
2	842952	メカニカルショベル等(上部構造が360度回転)	31,121	23.1	842952	メカニカルショベル等(上部構造が360度回転)	6,965	13.2
3	870410	ダンプカー	23,486	17.4	870324	乗用自動車その他の自動車(3,000cc超)	5,762	10.9
4	840690	蒸気タービンの部分品	4,844	3.6	840690	蒸気タービンの部分品	2,793	5.3
5	842951	フロントエンド型ショベルローダー	4,506	3.3	854460	その他の電気導体(使用電圧1,000v超)	1,977	3.7
6	850164	交流発電機(出力750Kva超)	4,199	3.1	842951	フロントエンド型ショベルローダー	1,483	2.8
7	840681	その他の蒸気タービン(出力40メガワット超)	4,175	3.1	854470	光ファイバーケーブル	616	1.2
8	850300	電動機及び発電機等の部分品	2,298	1.7	843149	クレーン類部分品	483	0.9
9	841182	その他のガスタービン(出力5,000kw超)	1,803	1.3	840991	ピストン式火花点火内燃機関の部分品	443	0.8
10	382490	小売用の修正液、修正テープ	1,427	1.1	392010	エチレン重合体製のその他の板、シート等	322	0.6
(再掲)		全品目合計	134,815	100.0	(再掲)	全品目合計	52,749	100.0

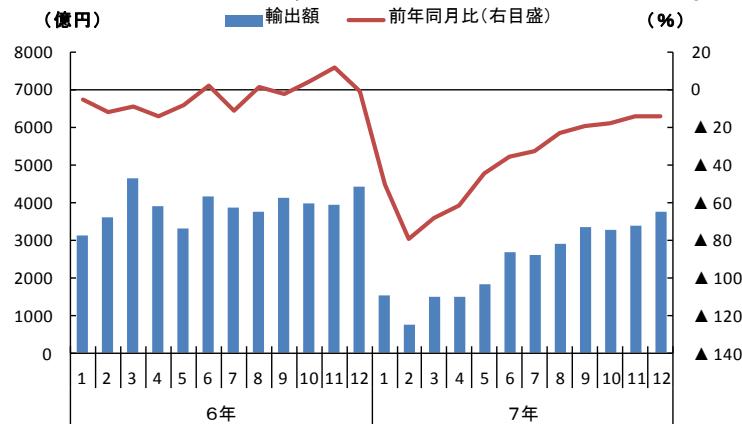
【分析ポイント3】

～今回の震災でみられた急激な輸出の減少と回復、品目構成の変化は、
阪神・淡路大震災の神戸港と類似～

【特徴】

- ・ 阪神・淡路大震災の前後における神戸港の輸出状況を振り返ると、地震が発生した7年1月には、1,533億円(前年同月比▲50.8%減)、翌2月には737億円(同▲79.5%減)となり、急激な落ち込みを記録したものの、3月以降は、徐々に水準の回復が見られた。
- ・ 今回の震災では、仙台塩釜、日立などで震災後の輸出水準が徐々に回復した点を見ると、阪神・淡路大震災の神戸港と類似している。
- ・ 神戸港の場合、震災の影響により、特に電気機器関連品目の輸出減少が著しかった。

第Ⅱ-3-13図 阪神・淡路大震災時における神戸港の輸出額の推移



資料:「貿易統計」(財務省)から作成(以下、同様)。

第Ⅱ-3-11表 阪神・淡路大震災前後の神戸港の輸出品目構成

順位	震災前(6年2月～6月)				震災後(7年2月～6月)			
	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)	HSコード	品目名	金額(百万円)	構成(%)
1	8708	自動車用部品	56,924	2.9	8711	モーターサイクル等	31,804	3.9
2	5407	合成繊維の長繊維の糸の織物	50,549	2.6	8429	ブルドーザー、アングルドーザー等	29,413	3.6
3	8521	ビデオ記録用又は再生用機器	49,718	2.5	8542	集積回路	29,405	3.6
4	8479	機械類(固有の機能を有するもの)	38,664	2.0	8407	ピストン式火花点火内燃機関	26,747	3.3
5	8540	熱電子管、冷陰極管及び光電管	38,635	2.0	8708	自動車用部品	24,400	3.0
6	8407	ピストン式火花点火内燃機関	36,554	1.9	5407	合成繊維の長繊維の糸の織物	17,434	2.1
7	8429	ブルドーザー、アングルドーザー等	34,951	1.8	8479	機械類(固有の機能を有するもの)	16,581	2.0
8	8525	テレビジョンカメラ、無線電信・電話用送信機器等	34,140	1.7	8703	乗用自動車その他の自動車	12,478	1.5
9	8536	電気回路用の機器等	31,443	1.6	8540	熱電子管、冷陰極管及び光電管	12,330	1.5
10	8482	玉軸受及びころ軸受	30,403	1.6	8482	玉軸受及びころ軸受	11,106	1.4
(再掲)		全品目合計	1,956,197	100.0	(再掲)	全品目合計	818,143	100.0

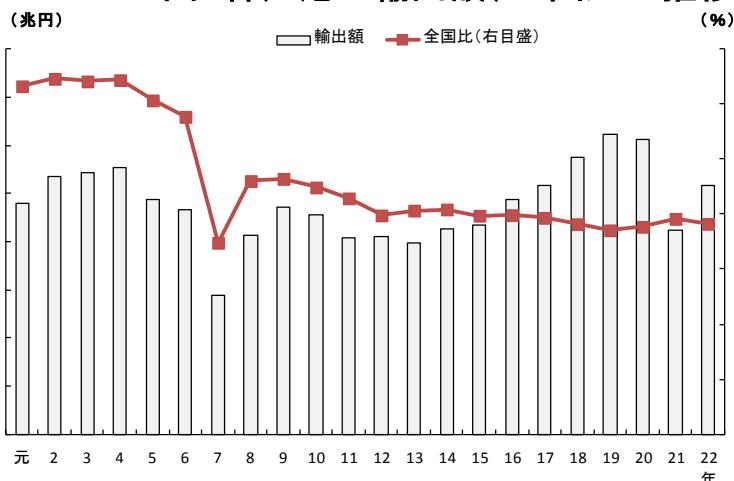
【分析ポイント4】

～神戸港では、輸出額の全国シェア低下に拍車がかかり、輸出構造の変化も～

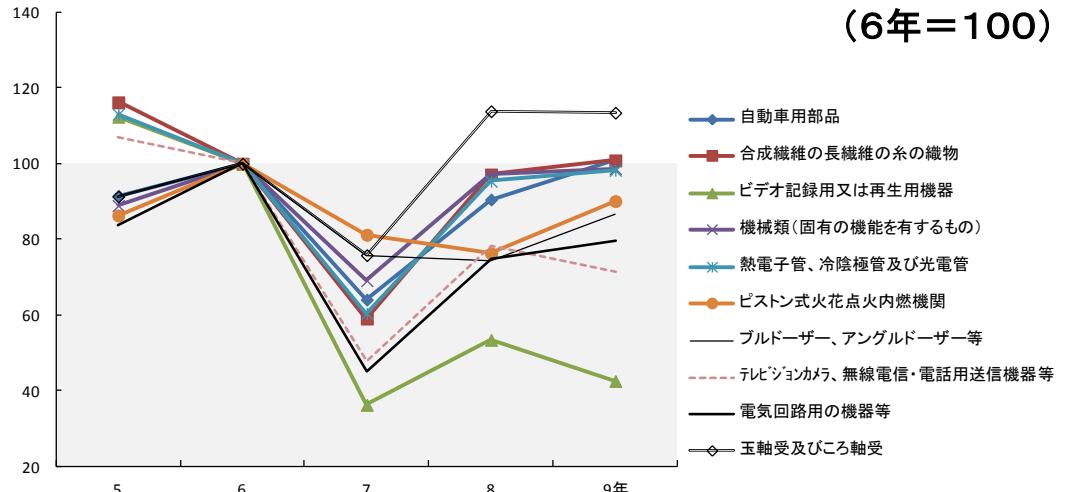
【特徴】

- ・ 神戸港の輸出全国シェアは、震災前に12%前後だったものが、震災以降、低下傾向に拍車がかかり、22年現在では、7.6%となっている。
- ・ 品目別にみた場合、「ビデオ記録用または再生用機器」の輸出が中期的にも回復しなかった。

第Ⅱ-3-14図 神戸港の輸出額、全国比の推移



第Ⅱ-3-15図 神戸港における震災前輸出上位品目の動き (6年=100)



- ・ 今回の震災でも、一部の港で輸出品目の構成に変化が見られたが、以前の状態に戻るのか、それとも、神戸港での事例のように、一部の品目について、中期的にも水準が回復しない状態が続くのか、今後の動きに注視して参りたい。

3. 業種動向

(1) 製造業の動向(業種別当期の動向)

業 種	当 期 の 特 徴	前 期 比 (%)				在 庫
		生 産	出 荷	内 需		
				内 需	外 需	
鋁 工 業	生産は、輸送機械工業、情報通信機械工業、精密機械工業などの上昇により5期ぶりの上昇	4.3	6.6	6.1	7.3	1.9
鉄鋼業	熱間圧延鋼材、めっき鋼材などの減少により生産は2期連続の低下	▲ 0.1	▲ 1.8	0.1	▲ 6.9	2.9
非鉄金属工業	非鉄金属鋳物などの増加により生産、出荷とも3期ぶりの上昇	4.5	4.3	▲ 8.2	32.2	2.7
金属製品工業	暖ちゅう房熱機器などの減少により生産は2期連続の低下	▲ 0.7	▲ 0.7	1.4	▲ 10.1	6.1
一般機械工業	土木建設機械、金属工作機械などの増加により生産は2期連続の上昇	0.3	0.1	2.1	▲ 0.8	6.2
電気機械工業	生産はセパレート形エアコン、小形電動機などの増加により2期連続の上昇	1.7	▲ 0.6	▲ 1.4	3.5	21.3
情報通信機械工業	生産は携帯電話、カーナビゲーション、デジタルカメラなどの増加により4期ぶりの上昇	19.3	10.9	10.9	11.4	▲ 2.0
電子部品・デバイス工業	生産は固定コンデンサ、メモリなどの減少により2期連続の低下	▲ 0.3	1.1	1.3	▲ 0.1	▲ 2.3
輸送機械工業	乗用車、自動車部品などの増加により、生産、出荷とも6期ぶりの上昇	32.2	38.4	42.8	27.2	1.7
精密機械工業	生産は、分析機器、カメラ用交換レンズなどの増加により2期連続の上昇	11.0	13.1	7.4	18.4	11.2
窯業・土石製品工業	ガラス・同製品、セメント・同製品の増加により、生産は2期ぶりの上昇	0.5	2.0	▲ 0.3	6.5	▲ 1.7
化学工業(除.医薬品)	化粧品、プラスチックなどの減少により生産は3期連続の低下	▲ 2.5	0.9	▲ 1.6	8.0	1.0
石油・石炭製品工業	生産・出荷ともに4期ぶりの上昇	3.6	5.4	4.5	19.1	▲ 0.7
プラスチック製品工業	フィルム・シート、容器(中空成形)などの減少により、生産は2期連続の低下	▲ 1.8	▲ 0.1	5.0	▲ 11.4	1.7
パルプ・紙・紙加工品工業	板紙、紙加工品などの減少により、生産は2期連続の低下	▲ 0.8	▲ 0.2	0.2	▲ 11.4	▲ 5.6
繊維工業	衣類などの増加により、生産は2期ぶりの上昇	0.1	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 3.8	2.4

(注)「生産」、「出荷」は前期比、「在庫」は前期末比である。

(業種別伸び率の推移)

業種	21年	22年	22年		23年			
			III	IV	I	II	III	
生	鋳工業	▲ 21.9	16.4	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 4.0	4.3
	鉄鋼業	▲ 30.1	29.4	▲ 5.9	1.7	6.4	▲ 9.5	▲ 0.1
	非鉄金属工業	▲ 21.8	16.9	▲ 3.5	1.6	▲ 1.6	▲ 6.6	4.5
	金属製品工業	▲ 17.8	6.7	▲ 0.6	▲ 0.8	0.2	▲ 1.2	▲ 0.7
	一般機械工業	▲ 39.9	37.3	4.7	2.4	▲ 0.1	5.3	0.3
	電気機械工業	▲ 21.4	19.6	1.9	0.8	▲ 1.0	0.8	1.7
	情報通信機械工業	▲ 19.2	9.8	1.6	0.0	▲ 16.3	▲ 13.5	19.3
	電子部品・デバイス工業	▲ 20.8	26.3	▲ 3.7	▲ 0.4	6.1	▲ 15.4	▲ 0.3
	輸送機械工業	▲ 32.5	26.7	▲ 4.6	▲ 4.9	▲ 7.3	▲ 15.8	32.2
	精密機械工業	▲ 28.1	24.2	▲ 2.6	4.0	▲ 4.0	8.5	11.0
	窯業・土石製品工業	▲ 21.0	10.9	▲ 0.2	0.5	2.1	▲ 4.9	0.5
	化学工業(除.医薬品)	▲ 10.1	9.0	▲ 0.3	2.1	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 2.5
	石油・石炭製品工業	▲ 6.0	1.0	0.6	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 6.4	3.6
	プラスチック製品工業	▲ 15.8	9.4	▲ 0.8	▲ 0.3	0.2	▲ 1.3	▲ 1.8
産	パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 13.9	3.8	▲ 1.1	0.5	0.8	▲ 5.9	▲ 0.8
	繊維工業	▲ 18.7	1.2	0.6	▲ 1.5	3.3	▲ 2.0	0.1
	鋳工業	▲ 21.3	16.7	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 5.9	6.6
	鉄鋼業	▲ 31.2	28.8	▲ 7.0	0.0	8.8	▲ 8.9	▲ 1.8
	非鉄金属工業	▲ 22.5	17.4	▲ 3.2	0.9	▲ 1.2	▲ 6.4	4.3
	金属製品工業	▲ 15.5	5.8	1.2	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.7
	一般機械工業	▲ 39.5	35.3	3.4	3.8	▲ 1.0	4.5	0.1
	電気機械工業	▲ 19.7	19.2	2.4	0.3	▲ 2.8	2.1	▲ 0.6
	情報通信機械工業	▲ 14.4	26.8	7.5	15.3	▲ 23.4	1.0	10.9
	電子部品・デバイス工業	▲ 21.0	29.1	▲ 4.8	0.2	5.9	▲ 13.5	1.1
	輸送機械工業	▲ 32.4	24.6	▲ 4.0	▲ 7.4	▲ 3.9	▲ 20.8	38.4
	精密機械工業	▲ 25.6	19.2	▲ 2.4	7.2	▲ 8.3	4.3	13.1
	窯業・土石製品工業	▲ 19.1	8.6	▲ 0.8	0.0	▲ 0.1	▲ 3.1	2.0
	化学工業(除.医薬品)	▲ 9.1	7.2	0.8	2.4	▲ 0.4	▲ 8.0	0.9
荷	石油・石炭製品工業	▲ 5.7	▲ 0.2	1.5	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 6.3	5.4
	プラスチック製品工業	▲ 16.5	9.4	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 2.9	▲ 0.1
	パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 11.9	3.4	▲ 1.8	1.3	▲ 0.4	▲ 4.0	▲ 0.2
	繊維工業	▲ 14.8	2.5	▲ 1.8	▲ 0.8	2.7	▲ 0.8	▲ 3.8
	鋳工業	▲ 14.6	3.8	0.4	▲ 0.6	1.0	3.2	1.9
	鉄鋼業	▲ 7.8	6.8	0.6	2.4	2.9	2.7	2.9
	非鉄金属工業	▲ 8.4	5.3	▲ 0.1	2.0	4.1	3.8	2.7
	金属製品工業	▲ 12.8	▲ 2.8	1.0	0.1	0.9	4.1	6.1
	一般機械工業	▲ 25.0	▲ 5.5	1.5	1.0	▲ 0.8	7.6	6.2
	電気機械工業	14.1	▲ 9.9	▲ 7.7	▲ 2.2	20.3	4.3	21.3
	情報通信機械工業	▲ 20.0	21.0	19.7	▲ 23.7	99.6	▲ 49.0	▲ 2.0
	電子部品・デバイス工業	▲ 27.5	52.8	19.4	10.1	8.6	▲ 3.3	▲ 2.3
	輸送機械工業	▲ 31.0	13.0	▲ 5.8	0.9	▲ 51.0	87.5	1.7
	精密機械工業	▲ 9.7	▲ 4.6	3.7	▲ 7.4	▲ 2.2	21.9	11.2
窯業・土石製品工業	▲ 14.7	▲ 4.8	▲ 0.5	▲ 1.4	6.1	3.0	▲ 1.7	
末	化学工業(除.医薬品)	▲ 15.4	0.8	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.9	10.7	1.0
	石油・石炭製品工業	▲ 13.1	4.8	▲ 10.3	9.8	▲ 7.7	0.8	▲ 0.7
	プラスチック製品工業	▲ 7.6	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 1.5	2.6	2.3	1.7
	パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 9.4	▲ 3.4	1.4	▲ 1.7	▲ 4.5	▲ 1.0	▲ 5.6
	繊維工業	▲ 13.2	▲ 8.6	0.3	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 1.9	2.4

(注)年の値は前年(末)比、四半期の値は前期(末)比である。

(2) 第3次産業の動向(業種別伸び率の推移)

業種	21年	22年	22年		23年		
			Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
第3次産業							
商業	▲ 20.5	1.5	1.5	3.0	2.2	0.6	1.9
卸売業	▲ 25.6	1.1	0.9	4.2	4.1	1.4	3.0
大規模卸売業	▲ 28.1	10.2	9.1	9.7	2.9	0.7	0.9
小売業	▲ 2.3	2.5	3.2	▲ 0.4	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 1.0
大型小売店	▲ 5.6	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 0.7
百貨店	▲ 11.2	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 1.7	▲ 6.8	▲ 1.7	▲ 1.6
スーパー	▲ 2.1	▲ 0.5	0.9	1.0	0.6	0.0	▲ 0.2
コンビニエンスストア	0.5	1.7	6.9	1.8	8.2	7.1	6.1
特定サービス産業							
対事業所サービス業							
物品賃貸(リース)業	▲ 17.8	▲ 11.4	▲ 10.1	▲ 5.8	▲ 7.8	▲ 4.2	▲ 7.1
物品賃貸(レンタル)業	▲ 7.6	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 1.4	9.8	6.5
情報サービス業	▲ 5.1	▲ 3.7	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 5.4	▲ 3.1	▲ 3.5
広告業	▲ 15.4	0.5	1.7	6.5	2.1	▲ 6.2	2.9
クレジットカード業	▲ 3.4	1.4	0.1	2.5	▲ 2.6	▲ 1.5	3.6
エンジニアリング業	▲ 21.3	▲ 4.6	▲ 9.2	▲ 8.5	38.1	6.5	0.5
対個人サービス業							
映画館	0.0	2.4	11.8	▲ 6.3	▲ 24.9	▲ 9.2	▲ 24.8
劇場・興行場、興行団	1.8	▲ 7.1	0.3	▲ 9.3	▲ 20.7	r ▲ 5.5	▲ 4.7
ゴルフ場	▲ 5.2	▲ 3.5	▲ 5.8	▲ 1.1	▲ 10.0	▲ 11.9	▲ 0.5
ゴルフ練習場	0.0	▲ 7.8	▲ 13.9	▲ 7.7	▲ 14.8	▲ 9.8	▲ 2.2
ボウリング場	▲ 6.8	▲ 3.7	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 5.9	▲ 6.9	▲ 8.2
遊園地・テーマパーク	▲ 3.9	5.5	▲ 0.5	10.2	▲ 19.2	▲ 29.9	6.4
パチンコホール	▲ 0.2	▲ 6.2	▲ 4.0	▲ 5.4	▲ 8.5	▲ 5.4	▲ 2.5
葬儀業	▲ 2.4	2.3	3.6	3.4	3.8	6.1	2.9
結婚式場業	▲ 7.0	▲ 4.3	▲ 0.5	▲ 3.5	▲ 16.8	▲ 10.9	▲ 11.7
外国語会話教室	▲ 8.2	▲ 6.6	▲ 5.5	▲ 6.6	▲ 8.9	1.9	2.9
カルチャーセンター	▲ 4.3	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 7.8	▲ 5.1	▲ 5.5
フィットネスクラブ	▲ 1.5	1.5	2.3	1.0	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 1.0
学習塾	0.4	1.0	2.5	1.8	2.7	0.7	1.8

(注) 年の値は前年比、四半期の値は前年同期比である。